第Ⅰ編

東京の製造業の現状と変化
（既存統計分析）

第Ⅰ編　東京の製造業の現状と変化（既存統計分析）

第Ⅰ編では、都内製造業を取り巻く現状や位置付け、動向などについて、国や東京都が発行する既存統計資料をもとに整理する。

第１章では、経済活動における製造業の位置付けを、国内・都内総生産をもとに経年的にみている。また、第２章では、都内製造業の概要（事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額）を、時系列の推移や、他府県・他業種との比較などにより概観した。さらに、第３章では、都内製造業の経営動向について、景況感や採算状況、経営比率などによりみていく。

【第Ⅰ編のポイント】

第１章　国内・都内総生産に占める製造業の割合

・国内総生産は平成24年度以降緩やかに上昇し、平成26年度は約490兆円。
・都内総生産は平成25年度以降ほぼ横ばいで、平成27年度（見込）は約93兆円。
・都内総生産に占める製造業の割合は7.2%（平成26年度（速報））で、全国の18.5%（平成26年）に比べ低い。

第２章　都内製造業の概要と変化

・都内製造業の事業所数は約3万5千所で、全国第2位。「1～3人」の事業所が5割以上。
・１事業所当たりの従業者数は約10人、製造品出荷額等は約2億6千万円で全国に比べ小規模。
・事業所数は23区内が8割以上、製造品出荷額等は多摩・島しょが5割以上を占める。
・事業所数や製造品出荷額等は、平成12年に比べ6割程度にまで減少。
・事業所数や製造品出荷額等は、全国上位の他府県と比べ大きく減少。
・事業所数・従業者数は「印刷・同関連業」が最多。
　製造品出荷額等・付加価値額は「輸送用機械」が最多。
・多摩地域の事業所数は全体の15.8%にとどまるが、製造品出荷額等・付加価値額は約5割を占める。
・区部では、事業所数や製造品出荷額等は、いずれも「印刷・同関連業」が最多。
　多摩地域では、事業所数は「金属製品」が、製造品出荷額等は「輸送用機械」が最多。
・東京都の生産指数・出荷指数は、平成24年第Ⅱ四半期以降、概ね全国よりも高い水準で推移。
・東京都の製造業の設備投資額は全体の16.0%で、全国の37.2%に比べ低い。
・東京都の製造業の設備投資は、2012年度以降4年連続で前年度より増加。

第３章　東京の中小製造業の経営動向

・都内製造業の業況は、平成22年以降、全体を上回って回復。消費税増税後は全体と同様に低下。
・採算状況は、平成21年第Ⅱ四半期に大きく落ち込んだ後、緩やかに回復。
・資金繰りの状況は、平成21年第Ⅰ四半期に大きく悪化した後、緩やかに改善。
・雇用人員の状況は、平成25年第Ⅳ四半期以降、「不足」が「過剰」を上回る。
・設備投資の実施割合は、平成27年第Ⅱ四半期以降、他の業種を上回る水準で推移。
・平成26年度の売上高増加率は▲1.8%で、業種別で唯一のマイナス水準。
　従業者1人当たり年間売上高は約1,800万円で、サービス業を上回る。

第1章　国内・都内総生産に占める製造業の割合

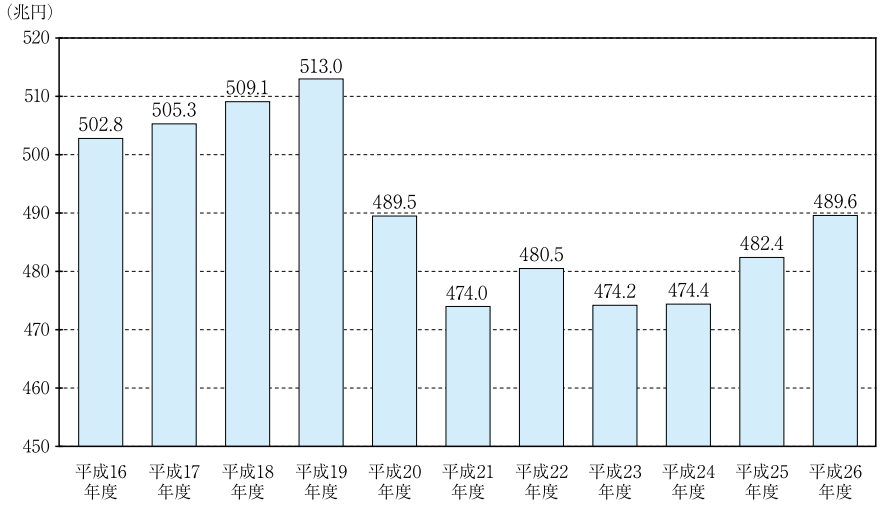
国内総生産とは、一定期間に国内で生み出された付加価値額の総額をいい、主要な経済活動の指標の一つである。

この章では国内総生産と、その東京都版である都内総生産の推移、その中に占める製造業の割合をみることで、経済活動における製造業の位置付けや、全国と東京都の比較などをみていく。（ここで扱う総生産は「名目」の値を使っている。）

1　国内総生産の推移

我が国の国内総生産（名目）をみると、平成19年度の513.0兆円をピークに、世界的な経済状況の悪化の影響で平成20年度は489.5兆円、平成21年度は474.0兆円と大幅に減少している。平成22年度には一時上昇したものの、東日本大震災の影響で平成23年度には再び平成21年度と同水準まで落ち込んだ。その後は、緩やかに上昇傾向にあり、平成26年度は489.6兆円と減少に転じた平成20年度と同水準まで回復している。

図表Ⅰ-1-1　国内総生産（名目）の推移



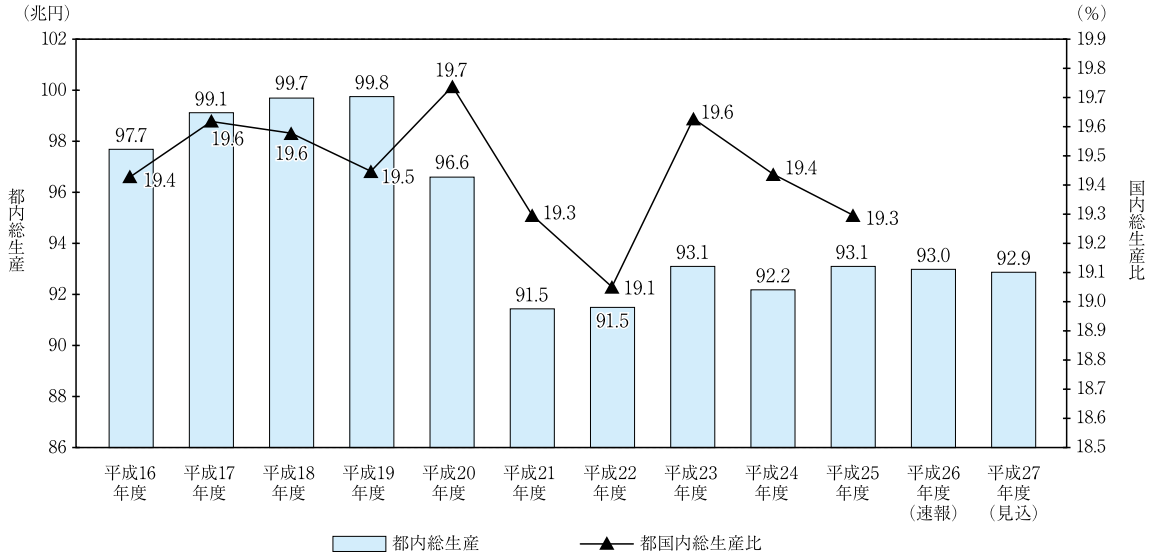
資料：内閣府「平成26年度国民経済計算確報」

2　都内総生産の推移

都内総生産（名目）は、国内総生産同様、平成20年度に減少に転じ、平成21年度には91.5兆円まで落ち込んだ。以降は、上昇下降を繰り返しながら、平成25年度は93.1兆円となっている。直近では、平成26年度（速報）は93.0兆円、平成27年度（見込）は92.9兆円と横ばいが見込まれている。

国内総生産比（国内総生産に占める都内総生産の割合）は、19％台で推移しており、平成20年度の19.7％をピークに、平成22年度には19.1％まで減少した。その後、平成23年度には19.6％まで上昇したが、平成25年度には生産額が上昇しているにも関わらず国内総生産比率は19.3％と減少しており、全国に比べて東京都の生産額の上昇が低くなっている。

図表Ⅰ-1-2　都内総生産（名目）と国内総生産比の推移



（注）国内総生産比は、「平成25年度国民経済計算確報」からの引用値による値
資料：東京都「平成25年度都民経済計算」
　　東京都「都民経済計算　速報・見込（平成26・27年度）」

3　国内総生産に占める製造業の割合

国内総生産に占める経済活動別の構成比をみると、製造業は、平成20年まで他の業種に比べ最も割合が高く、概ね20％前後で推移していたが、平成21年に17.7％と前年比2ポイントの減少となっている。平成22年には19.5％まで回復したが、平成23年には再び18.5％に減少し、以降は同水準で推移している。一方、サービス業は、少しずつ割合を高める傾向がみられ、平成23年以降は19％台で推移しており、他の業種に比べ最も割合が高くなっている。

図表Ⅰ-1-3　国内総生産額の経済活動別構成比の推移

（%）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
1. 産業	88.4	88.4	88.4	88.0	87.6	88.0	87.8	87.9	87.9	87.9
（1）農林水産業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
（2）鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（3）製造業	19.8	19.8	20.2	19.7	17.7	19.5	18.5	18.5	18.4	18.5
（4）建設業	5.8	5.8	5.7	5.6	5.7	5.4	5.6	5.6	5.9	6.1
（5）電気・ガス・水道業	2.3	2.2	2.0	1.9	2.4	2.3	1.8	1.7	1.7	2.0
（6）卸売・小売業	14.8	14.2	13.6	14.0	13.6	13.7	14.2	14.3	14.3	14.1
（7）金融・保険業	6.1	6.0	6.0	5.0	5.0	4.9	4.8	4.6	4.5	4.3
（8）不動産業	10.7	10.9	10.9	11.2	12.1	11.8	12.0	11.9	11.7	11.6
（9）運輸業	4.8	5.0	5.2	5.1	4.9	4.9	4.8	5.0	4.9	5.0
（10）情報通信業	5.2	5.3	5.3	5.4	5.6	5.4	5.5	5.5	5.5	5.5
（11）サービス業	17.5	17.9	18.3	18.9	19.4	18.9	19.3	19.6	19.7	19.6
2. 政府サービス生産者	9.0	9.0	8.9	9.2	9.6	9.1	9.3	9.2	9.0	9.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.9	2.0	1.9	2.0	2.1	2.1	2.3	2.4	2.3	2.3
（1～3）　小計	99.3	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.4	99.5	99.2	99.2
輸入品に課される税・関税	0.9	1.1	1.1	1.2	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.8
（控除）総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.7	0.7	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.8
統計上の不突合	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：内閣府「平成26年度国民経済計算確報」

4　都内総生産に占める製造業の割合

都内総生産に占める経済活動別の構成比をみると、製造業は、平成26年度（速報）で7.2％となっており、全国の18.5％（平成26年）に比べて11.3ポイント低くなっている。

都内総生産に占める製造業の割合は平成19年度までは概ね8％となっていたが、平成20年度以降は若干減少し、7％前後で推移している。一方、サービス業の割合をみると平成17年度以降、緩やかな増加傾向にある。

図表Ⅰ-１-４　都内総生産額の経済活動別構成比の推移

（％）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度（速報）
１．産業	92.1	92.1	92.1	91.9	91.5	91.5	91.4	91.5	91.7	91.6
（1）農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（2）鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（3）製造業	7.7	7.8	7.8	7.2	7.0	6.9	7.2	7.0	6.9	7.2
（4）建設業	4.7	4.5	4.2	4.6	4.5	4.9	4.5	4.2	4.3	4.2
（5）電気･ガス･水道業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2
（6）卸売･小売業	22.0	21.7	21.0	21.1	19.8	20.0	21.1	21.0	20.6	20.3
（7）金融･保険業	12.1	11.9	11.7	10.4	10.4	9.9	9.1	9.5	9.6	9.6
（8）不動産業	10.8	11.1	11.2	11.9	12.6	12.8	12.8	13.0	13.0	13.1
（9）運輸業	3.9	3.9	4.0	4.1	4.0	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0
（10）情報通信業	10.6	10.8	11.2	11.8	11.8	11.5	11.4	11.3	11.5	11.5
（11）サービス業	18.9	19.1	19.8	19.8	20.0	20.2	20.3	20.3	20.5	20.4
２．政府サービス生産者	6.5	6.4	6.4	6.5	6.9	6.9	6.8	6.7	6.6	6.8
３．対家計民間非営利サービス生産者	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6
（1～3）　小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9	100.0
輸入品に課される税･関税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4
（控除）総資本形成に係る消費税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
都内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：東京都「平成25年度都民経済計算」
　　東京都「都民経済計算　速報・見込（平成26・27年度）」

（注）「国内総生産額の経済活動別構成比の推移」（図表Ⅰ-1-3）は暦年、「都内総生産額の経済活動別構成比の推移」（図表Ⅰ-1-4）は年度での集計であるため、厳密には同期間比較ではない。

第2章　都内製造業の概要と変化

この章では、都内製造業の概要と変化について、主に、経済産業省「工業統計調査」により、全国及び他府県と比較してみていくほか、業種別・地域別に捉えていく。

なお、我が国における製造業の実態を明らかにするための調査である「工業統計調査」は、平成20年以前は西暦末尾0、3、5及び8年については全事業所を対象とし、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象としている。このため、本編では時系列で動向をみていく場合には、全事業所を対象に調査した年のみを比較対象としたほか、最新値は、総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業」の数値を用いた。ただし、「経済センサス」は新たに創設された調査で、従来の「工業統計調査」とは異なる手法で実施されたため、「工業統計調査」との差がすべて増加・減少を示すものではない。

このほか、生産指数と出荷指数により製造活動状況をみていくほか、設備投資計画の状況をとりあげる。

1　都内製造業の概要

（1）　都内製造業の概要

東京都の製造業の事業所数は34,879所で全国の8.9％にあたる。従業者数は358,247人で全国の4.6％、製造品出荷額等は8兆9,477億円で全国の3.1％、付加価値額は3兆7,113億円で全国の4.0％を占めている。全国における東京都の製造業の順位を見ると、事業所数が2位と高いほか、従業者数が7位、製造品出荷額等が10位、付加価値額が7位で、いずれも全国で上位に位置している。

図表Ⅰ-2-1　都内製造業の概要

	東京都	全国	全国シェア	順位
事業所数	34,879所	393,391所	8.9%	2位
従業者数	358,247人	7,795,887人	4.6%	7位
製造品出荷額等	8兆9,477億円	287兆3,152億円	3.1%	10位
付加価値額	3兆7,113億円	92兆7,853億円	4.0%	7位

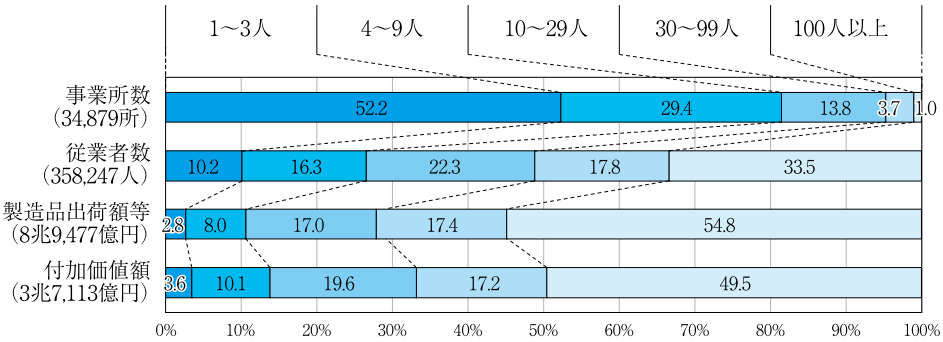
資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」
　　総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業（産業編）」

（2） 従業者規模別にみた都内製造業

都内製造業の事業所数を従業者規模別にみると、「1 ～ 3人」が52.2％と半数以上を占めている。また、「4 ～ 9人」が29.4％で、9人以下があわせて81.6％と8割以上を占めている。

一方、従業者数は、事業所数では1.0％に過ぎない「100人以上」が33.5％と3割以上を占めているほか、製造品出荷額等と付加価値額についても、「100人以上」がいずれも半数前後を占めている。

図表Ⅰ-2-2　従業者規模別にみた都内製造業の概要



資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

（3） １事業所当たりの状況

都内製造業の1事業所当たりの従業者数は10.3人で、全国の19.8人と比べて0.52の水準となっている。また、製造品出荷額等は2億5,653万円で全国の0.35の水準、付加価値額は1億640万円で全国の0.45の水準となっており、都内製造業の小規模性がうかがえる。

図表Ⅰ-2-3　１事業所当たり従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

	東京都	国	都／全国
従業者数	10.3人	19.8人	0.52
製造品出荷額等	2億5,653万円	7億3,036万円	0.35
付加価値額	1億640万円	2億3,586万円	0.45

資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」
　　総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業（産業編）」

（4） 従業者１人当たりの状況

都内製造業の従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,498万円で、全国の3,685万円と比べて0.68の水準となっている。また、付加価値額は1,036万円で全国の0.87の水準となっている。

図表Ⅰ-2-4　従業者１人当たり製造品出荷額等・付加価値額

	東京都	国	都／全国
製造品出荷額等	2,498万円	3,685万円	0.68
付加価値額	1,036万円	1,190万円	0.87

資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」
　　総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業（産業編）」

（5）　地域別にみた都内製造業

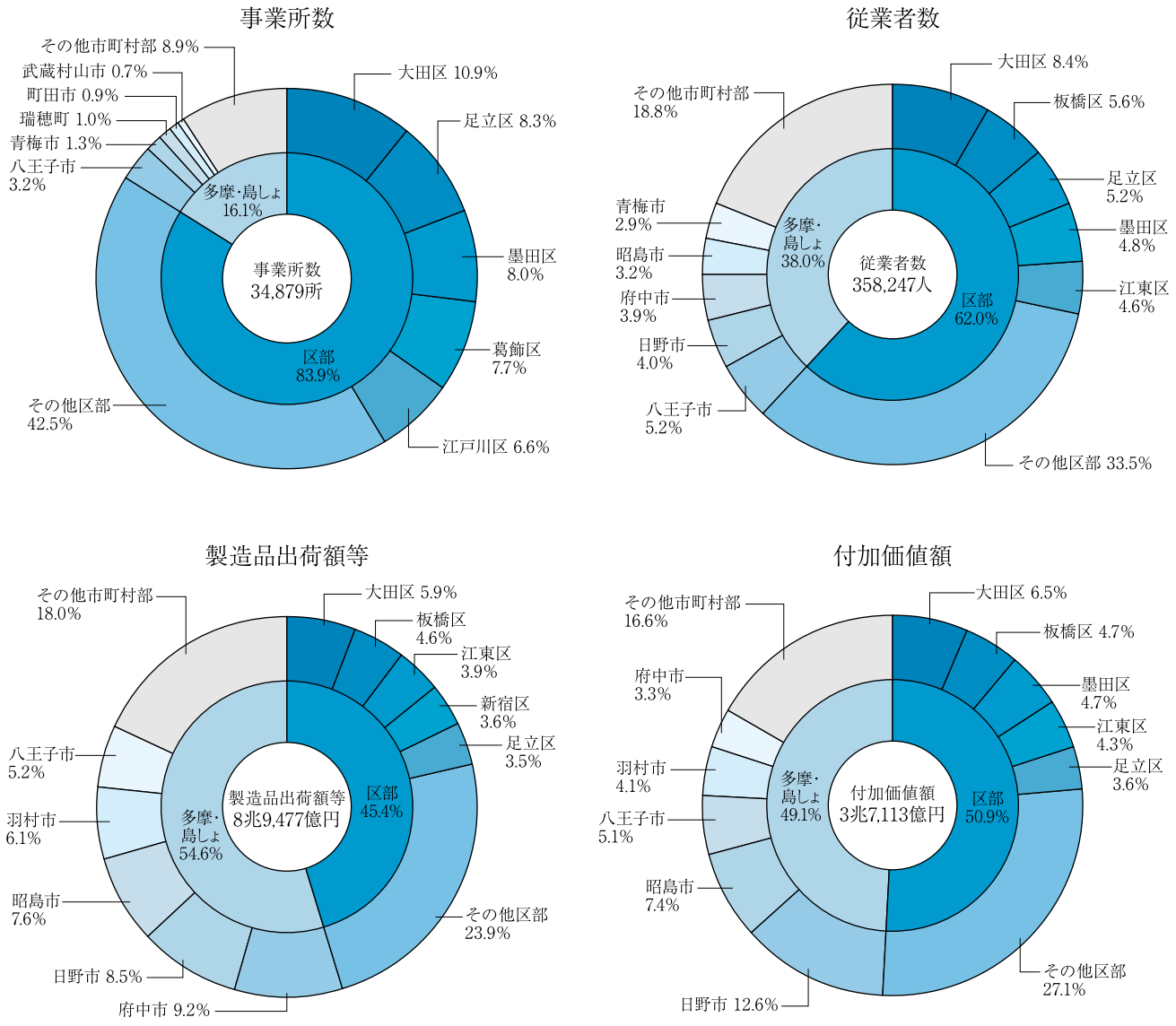
地域別に事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の割合をみると、事業所数は、区部が83.9％で、都内製造業の8割以上が23区内に立地している。事業所数が最も多いのは大田区で10.9％と全体の約1割を占めており、次いで足立区、墨田区、葛飾区、江戸川区などの城東地域が多い。多摩･島しょの中では八王子市が3.2％で最も高く、次いで青梅市が1.3％となっている。

従業者数は､区部が62.0％を占めている。大田区が8.4％で最も高く､板橋区､足立区と続いている。多摩･島しょの中では事業所数と同様に八王子市が5.2％で最も高い。

製造品出荷額等は、多摩･島しょが54.6％を占めており、区部を上回っている。多摩･島しょでは府中市が9.2％で最も高く、次いで日野市、昭島市、羽村市となっている。区部の中では大田区が5.9％で最も高い。

付加価値額は、区部が50.9％、多摩･島しょが49.1％で拮抗している。なかでも、日野市が12.6％と1割を超え、区部、多摩・島しょを通して最も高くなっている。

図表Ⅰ-2-5　地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比



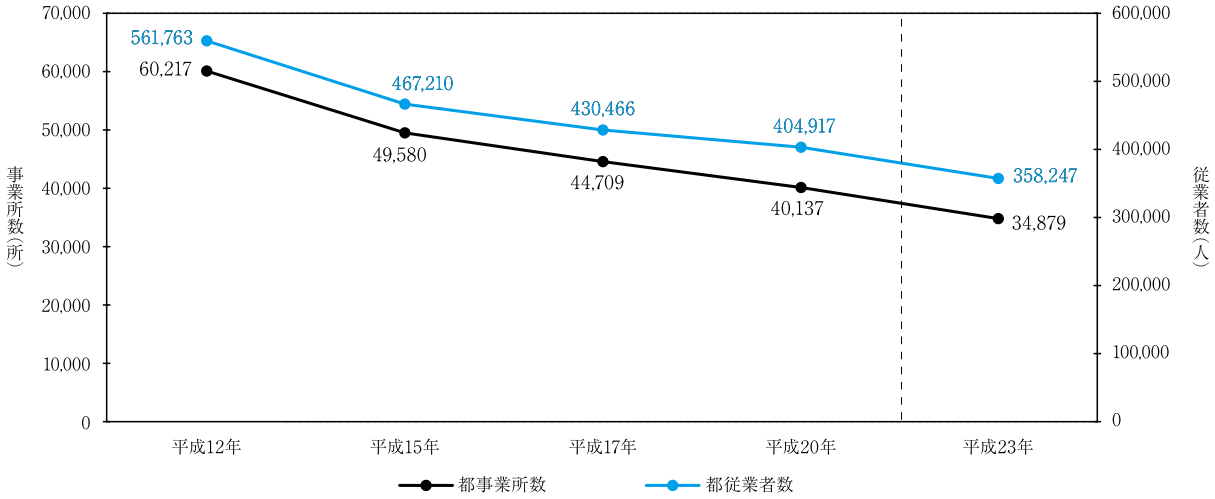
資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

2　都内製造業の変化

（1）　事業所数と従業者数の推移

都内製造業の事業所数と従業者数の推移をみると、平成12年には事業所数は約6万所、従業者数は約56万人の規模であったが、年々減少傾向にあり、ここ11年間で事業所数、従業者数ともに6割程度にまで減少している。

図表Ⅰ-2-6　事業所数と従業者数の推移



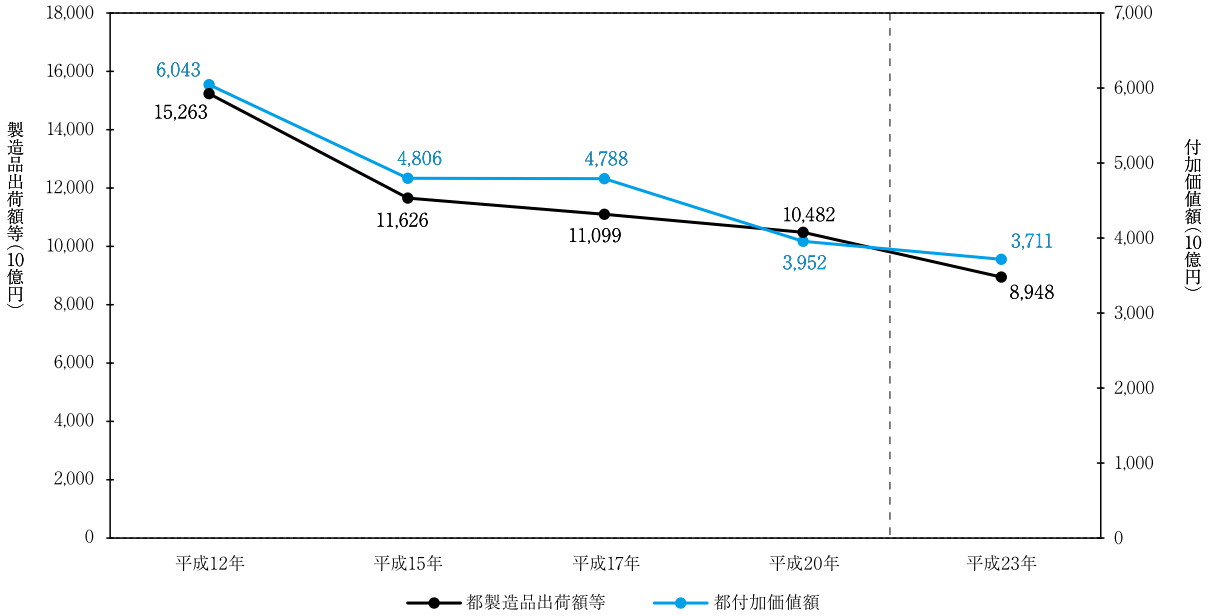
資料：東京都「東京の工業」

（注）図表Ⅰ-2-6から図表Ⅰ-2-15まで共通
平成23年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」をもとに集計している。工業統計は、調査時点が12月31日であるのに対し、「平成24年経済センサス-活動調査」は、平成24年2月1日であること等、違いがあるため、平成23年における値は、工業統計調査の値の年と連結しない部分がある。

（2）　製造品出荷額等と付加価値額の推移

都内製造業の製造品出荷額等と付加価値額の推移をみると、平成12年から平成15年にかけて大幅に減少して以降、緩やかに減少しており、ここ11年間では、製造品出荷額等、付加価値額ともに6割程度にまで減少している。

図表Ⅰ-2-7　製造品出荷額等と付加価値額の推移



資料：東京都「東京の工業」

（3） 全国における都内製造業の位置付け

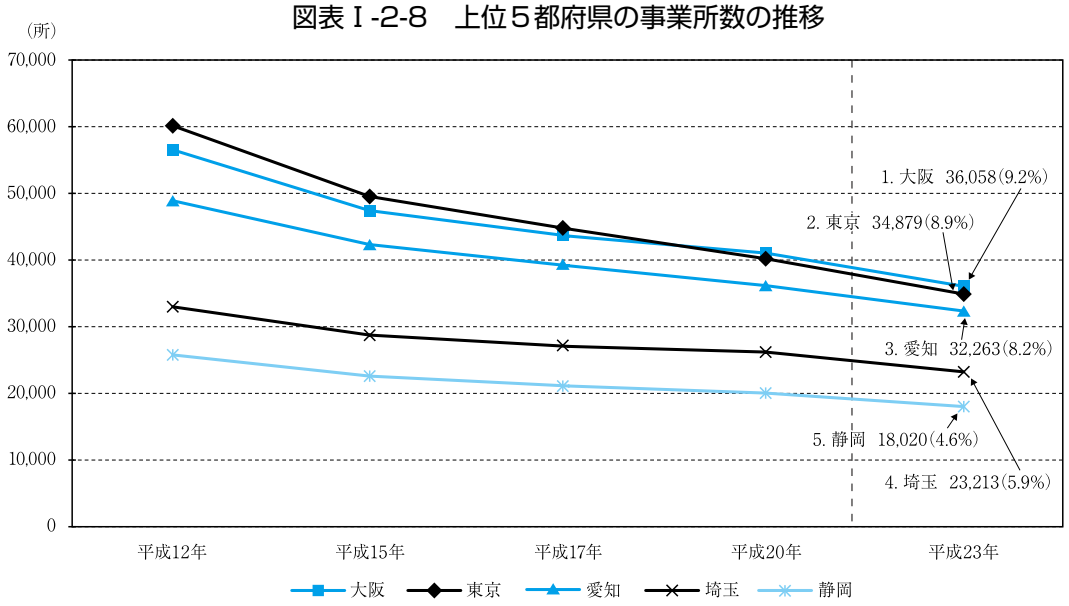
① 事業所数

都内製造業の事業所数の全国における位置付けをみると、東京の事業所数は、平成17年までは全国1位であったが、平成20年以降は大阪を下回り全国2位となっている。

事業所数上位5都府県をみると、いずれも減少傾向にある。

平成12年からの11年間における事業所数の増減率をみると、全国は▲32.9％であるのに対し東京は▲42.1％で、全国や他府県と比較して減少率が大きくなっている。

図表Ⅰ-2-8　上位５都府県の事業所数の推移



（注）（　）内は全国に対する比率
資料：経済産業省「工業統計調査」（平成15年、17年、20年）
　　総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業　（詳細情報編）」

図表Ⅰ-2-9　上位５都府県の事業所数の増減率

	平成12年から平成15年	平成15年から平成17年	平成17年から平成20年	平成20年から平成23年	平成12年から平成23年（11年間）
全国	−13.9%	−7.1%	−5.6%	−11.1%	−32.9%
大阪	−16.3%	−8.1%	−5.7%	−12.2%	−36.3%
東京	−17.7%	−9.8%	−10.2%	−13.1%	−42.1%
愛知	−13.4%	−7.5%	−7.5%	−10.8%	−33.9%
埼玉	−12.8%	−6.2%	−3.0%	−11.4%	−29.8%
静岡	−12.0%	−6.2%	−5.6%	−9.9%	−29.8%

資料：経済産業省「工業統計調査」（平成15年、17年、20年）
　　総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業　（詳細情報編）」

（注）図表Ⅰ-2-8から図表Ⅰ-2-15まで共通
平成12年の数値は、平成15年調査において発表された産業分類組み替え後の値としている。
各表における上位都府県の表示は平成23年の数値による順位。

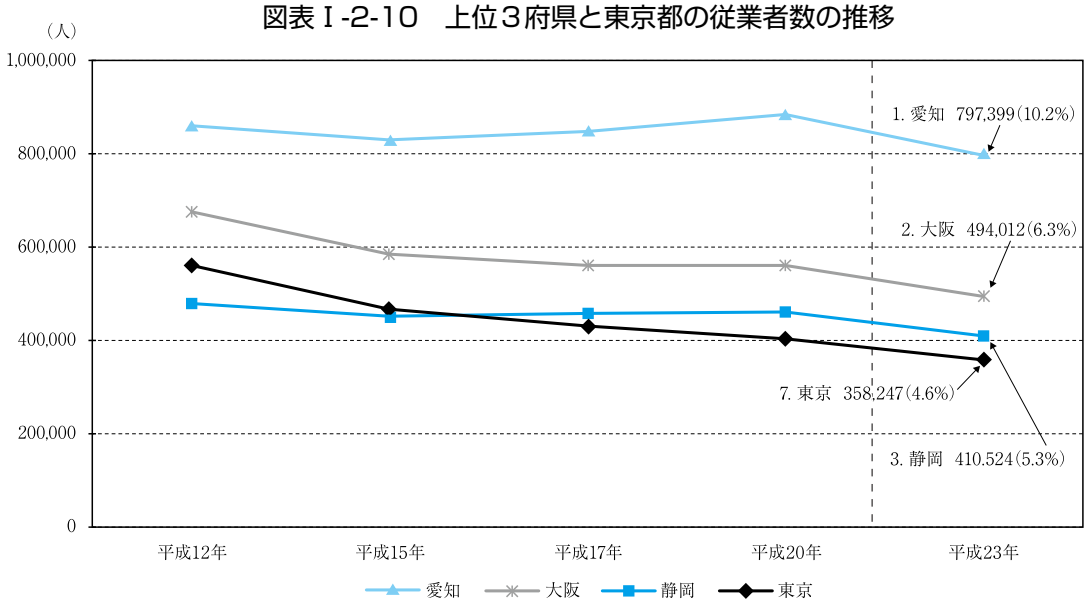
②　従業者数

都内製造業の従業者数の全国における位置付けをみると、東京の従業者数は、平成15年までは全国3位であったが平成17年には6位、平成23年には7位と順位を落としている。

従業者数上位3府県をみると、最も従業者数の多い愛知では平成17年から増加し、平成20年に最も多くなっているほか、大阪、静岡でも増加又はほぼ横ばいの年がみられるのに対し、東京は一貫して減少し続けている。

平成12年からの11年間の従業者数の増減率をみると、全国は▲18.7％であるのに対し東京は▲36.2％で、全国や他府県と比較して減少率が大きくなっている。

図表Ⅰ-2-10　上位３府県と東京都の従業者数の推移



（注）（　）内は全国に対する比率
資料：経済産業省「工業統計調査」（平成15年、17年、20年）
　　総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業　（詳細情報編）」

図表Ⅰ-2-11　上位３府県と東京都の従業者数の増減率

	平成12年から平成15年	平成15年から平成17年	平成17年から平成20年	平成20年から平成23年	平成12年から平成23年（11年間）
全国	−9.7%	−1.2%	2.0%	−10.7%	−18.7%
愛知	−3.4%	2.2%	4.3%	−10.1%	−7.4%
大阪	−13.3%	−3.9%	−0.4%	−12.0%	−27.0%
静岡	−6.1%	1.4%	0.8%	−11.1%	−14.7%
東京	−16.8%	−7.9%	−5.9%	−11.5%	−36.2%

資料：経済産業省「工業統計調査」（平成15年、17年、20年）
　　総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業　（詳細情報編）」

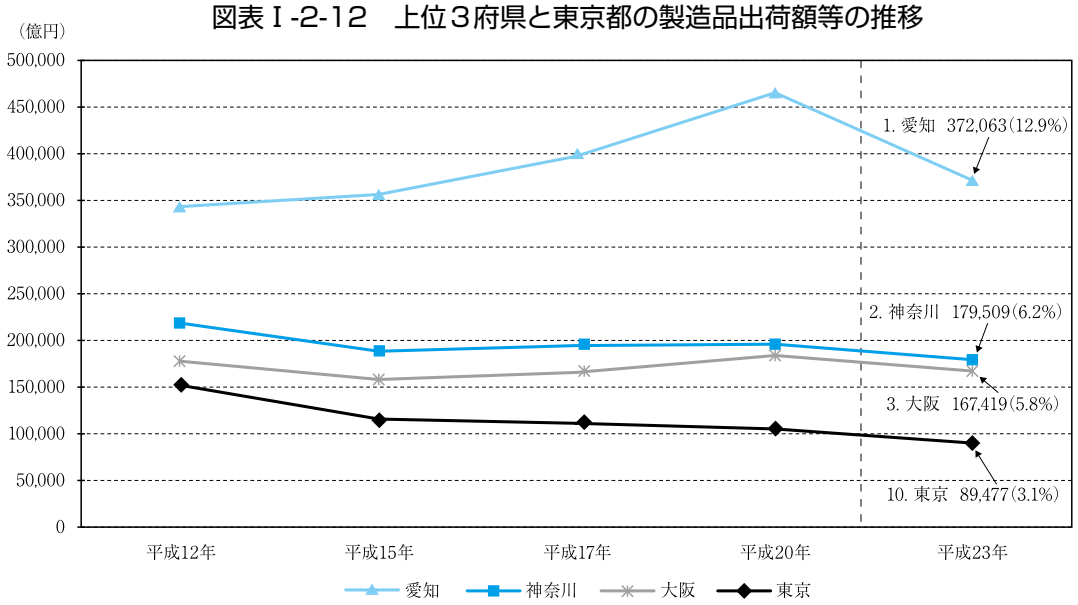
③　製造品出荷額等

都内製造業の製造品出荷額等の全国における位置付けをみると、東京の製造品出荷額等は平成12年には全国5位であったが、平成15年には7位、平成17年には9位、平成20年には10位と順位を落としている。

製造品出荷額等上位3府県をみると、愛知は平成12年から平成20年まで増加しているほか、神奈川、大阪も増加又は横ばい傾向がみられるのに対し、東京は一貫して減少し続けている。

平成12年からの11年間における製造品出荷額等の増減率をみると、東京は▲41.4％と、全国や他府県と比べて減少率が大きくなっている。

図表Ⅰ-2-12　上位３府県と東京都の製造品出荷額等の推移



（注）（　）内は全国に対する比率
資料：経済産業省「工業統計調査」（平成15年、17年、20年）
　　総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業　（詳細情報編）」

図表Ⅰ-2-13　上位3府県と東京都の製造品出荷額等の増減率

	平成12年から平成15年	平成15年から平成17年	平成17年から平成20年	平成20年から平成23年	平成12年から平成23年（11年間）
全国	−7.5%	7.9%	13.3%	−15.0%	−3.8%
愛知	3.9%	11.3%	17.4%	−20.2%	8.3%
神奈川	−13.7%	3.4%	0.5%	−8.4%	−17.9%
大阪	−11.4%	4.7%	11.1%	−9.0%	−6.3%
東京	−23.8%	−4.5%	−5.6%	−14.6%	−41.4%

資料：経済産業省「工業統計調査」（平成15年、17年、20年）
　　総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業　（詳細情報編）」

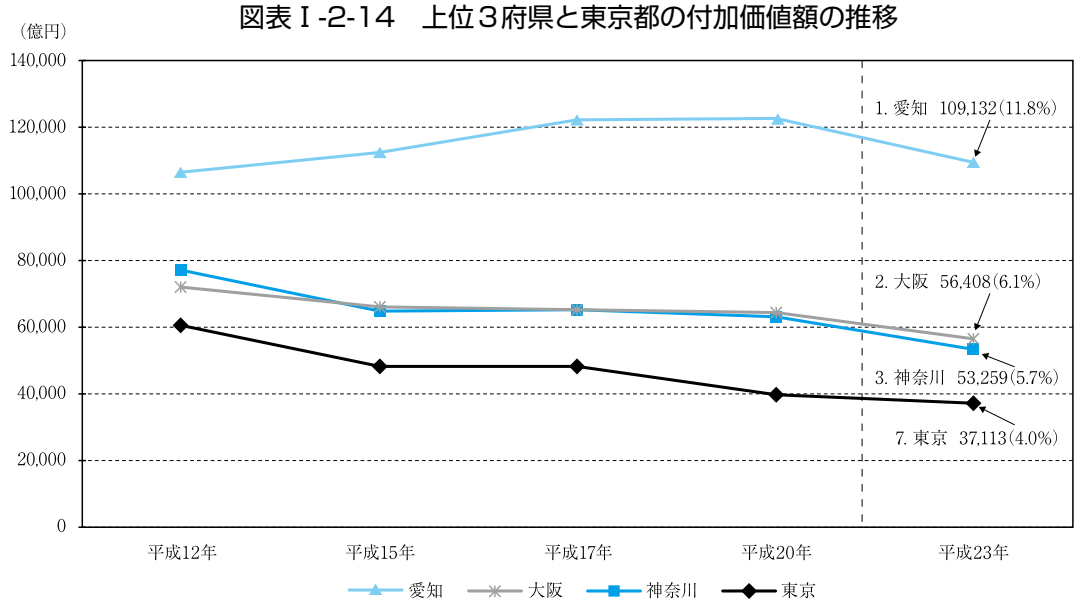
④　付加価値額

都内製造業の付加価値額の全国における位置付けをみると、東京の付加価値額は、平成17年を除き下降傾向にあり、平成12年の全国5位から平成15年には7位へと順位を落としている。

付加価値額上位3府県をみると、愛知は平成12年から平成20年まで増加しているほか、大阪、神奈川も平成15年から平成20年までほぼ横ばいで推移しており、東京との差を広げている。

平成12年からの11年間における付加価値額の増減率をみると、東京都は▲38.6％と、全国や他府県と比べて減少率が大きくなっている。

図表Ⅰ-2-14　上位３府県と東京都の付加価値額の推移



（注）（　）内は全国に対する比率
資料：経済産業省「工業統計調査」（平成15年、17年、20年）
　　総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業　（詳細情報編）」

図表Ⅰ-2-15　上位３府県と東京都の付加価値額の増減率

	平成12年から平成15年	平成15年から平成17年	平成17年から平成20年	平成20年から平成23年	平成12年から平成23年（11年間）
全国	−8.3%	5.5%	−2.9%	−9.5%	−15.0%
愛知	5.6%	8.8%	0.2%	−10.8%	2.7%
大阪	−8.4%	−1.4%	−1.1%	−12.2%	−21.6%
神奈川	−15.6%	0.1%	−2.9%	−15.5%	−30.7%
東京	−20.5%	0.5%	−18.2%	−6.1%	−38.6%

資料：経済産業省「工業統計調査」（平成15年、17年、20年）
　　総務省「平成24年経済センサス－活動調査　製造業　（詳細情報編）」

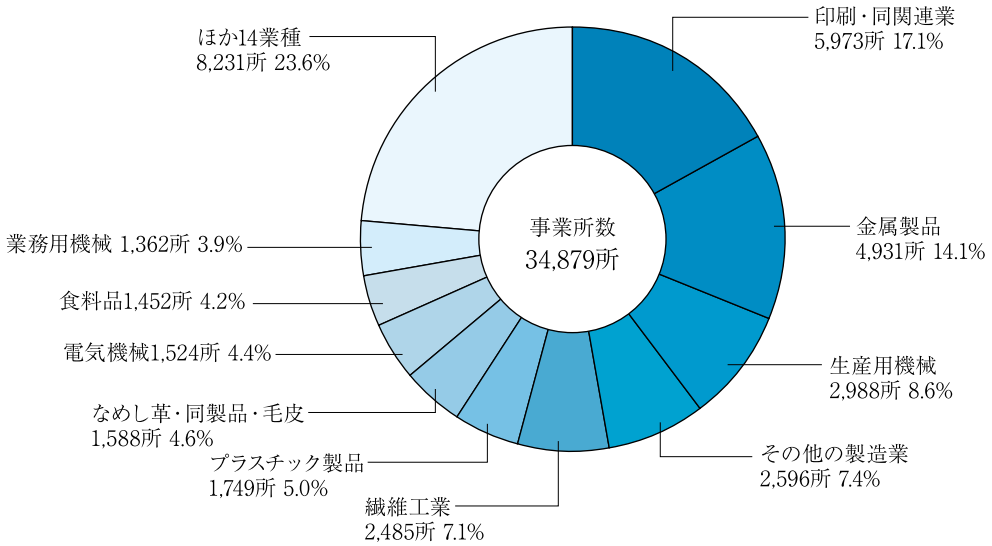
（注）付加価値額について、国と東京都との公表値に差異がある。これは、国においては時系列の接続等を考慮し、従業者10～29人の事業所について粗付加価値額で計算しているが、都においては、付加価値額で計算している年があるためである。図表Ⅰ-2-14及び図表Ⅰ-2-15では国の公表値を用いている。なお、東京都の公表値では、平成12年以降の付加価値額は一貫して減少し続けている。

3　業種別の動向

（1）　事業所数

都内製造業の事業所数を業種（産業中分類）別にみると、「印刷・同関連業」が5,973所（構成比17.1％）で最も多く、次いで、「金属製品」が4,931所（同14.1％）、「生産用機械」が2,988所（同8.6％）となっている。

図表Ⅰ-2-16　都内製造業の業種別構成比（事業所数）



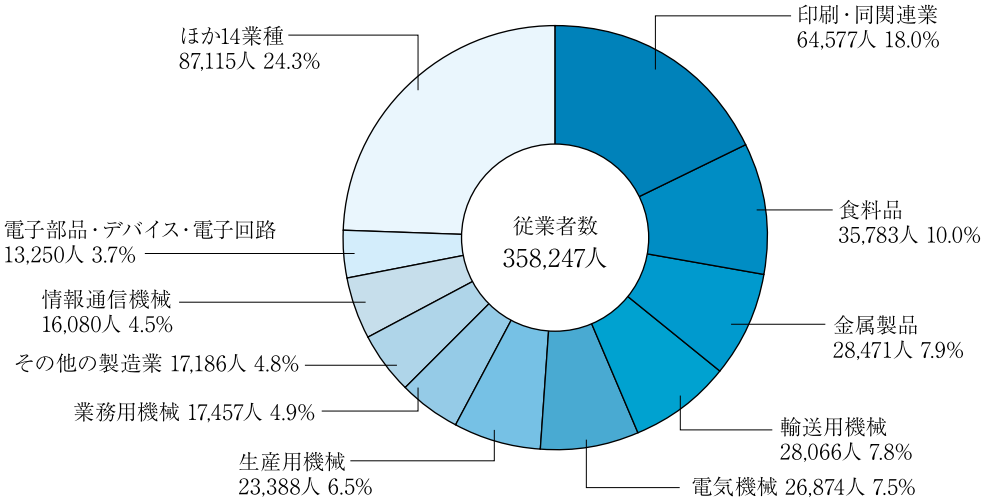
資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

（2） 従業者数

業種（産業中分類）別の従業者数は、「印刷・同関連業」が64,577人（構成比18.0%）で最も多く、次いで「食料品」が35,783人（同10.0%）、「金属製品」が28,471人（同7.9%）、「輸送用機械」が28,066人（同7.8%）となっている。

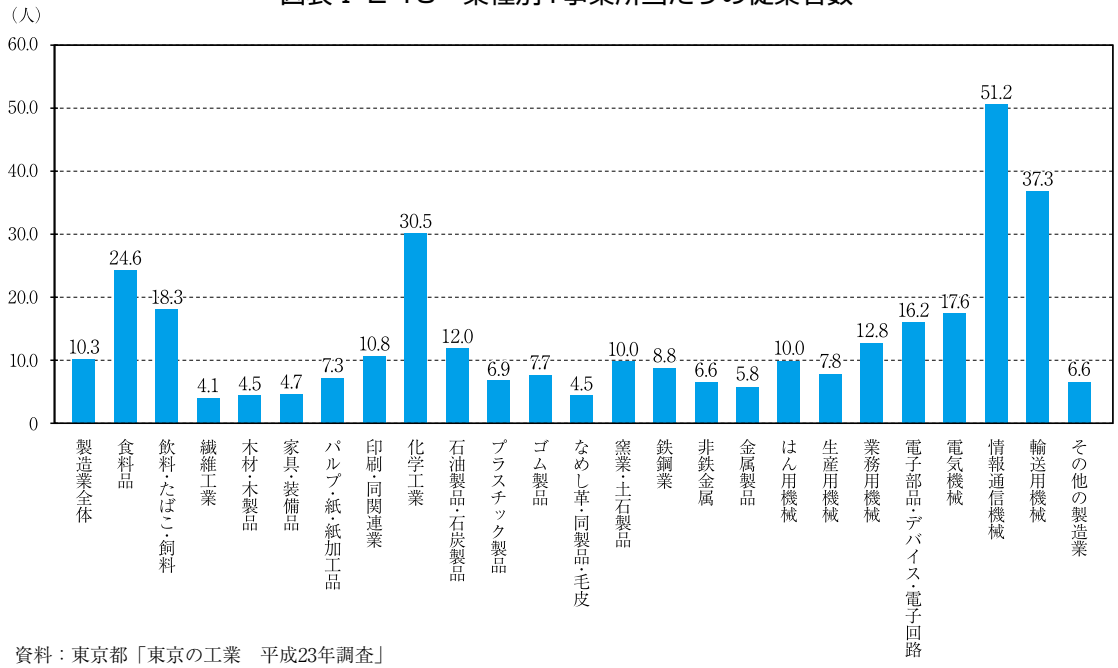
1事業所当たりの従業者数は、「情報通信機械」が51.2人で最も多く、次いで「輸送用機械」が37.3人、「化学工業」が30.5人、「食料品」が24.6人などとなっている。一方、「繊維工業」、「木材・木製品」、「なめし革・同製品・毛皮」、「家具・装備品」は5人以下と少なくなっている。

図表Ⅰ-2-17　都内製造業の業種別構成比（従業者数）



資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

図表Ⅰ-2-18　業種別1事業所当たりの従業者数



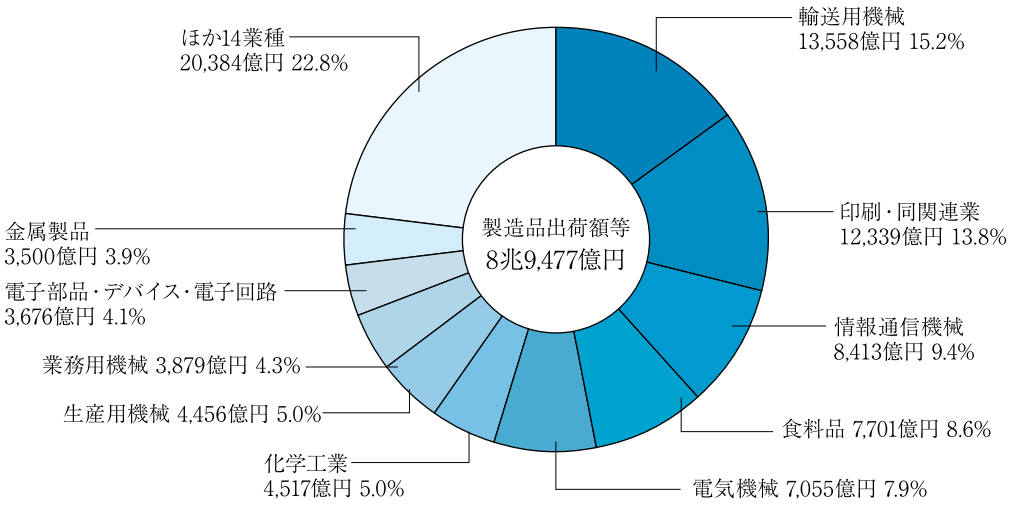
資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

（3） 製造品出荷額等

業種（産業中分類）別の製造品出荷額等は、「輸送用機械」が1兆3,558億円（構成比15.2％）で最も高く、次いで「印刷・同関連業」が1兆2,339億円（同13.8％）、「情報通信機械」が8,413億円（同9.4％）となっている。

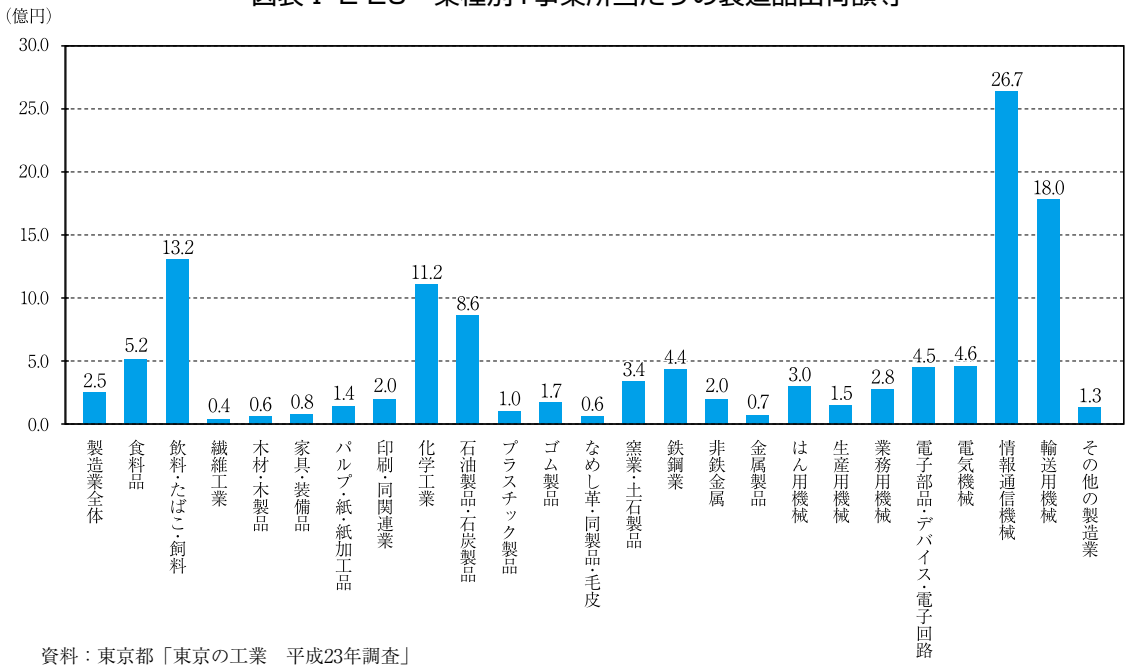
1事業所当たりの製造品出荷額等は、「情報通信機械」が26.7億円、「輸送用機械」が18.0億円で特に高くなっている。一方、「繊維工業」が0.4億円、「木材、木製品」と「なめし革・同製品・毛皮」が0.6億円と低くなっている。

図表Ⅰ-2-19　都内製造業の業種別構成比（製造品出荷額等）



資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

図表Ⅰ-2-20　業種別1事業所当たりの製造品出荷額等



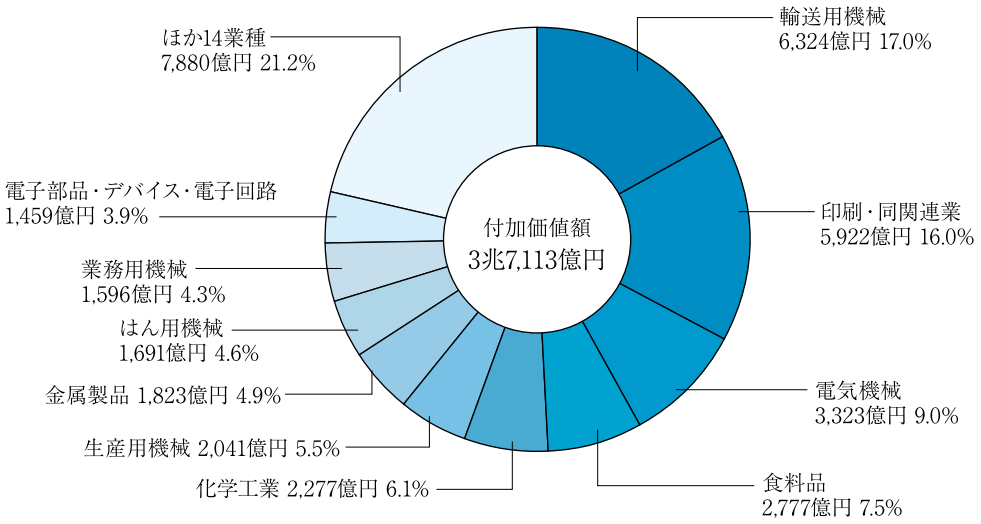
資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

（4） 付加価値額

業種（産業中分類）別の付加価値額は、「輸送用機械」が6,324億円（構成比17.0%）で最も高く、次いで「印刷・同関連業」が5,922億円（同16.0%）、「電気機械」が3,323億円（同9.0%）となっている。

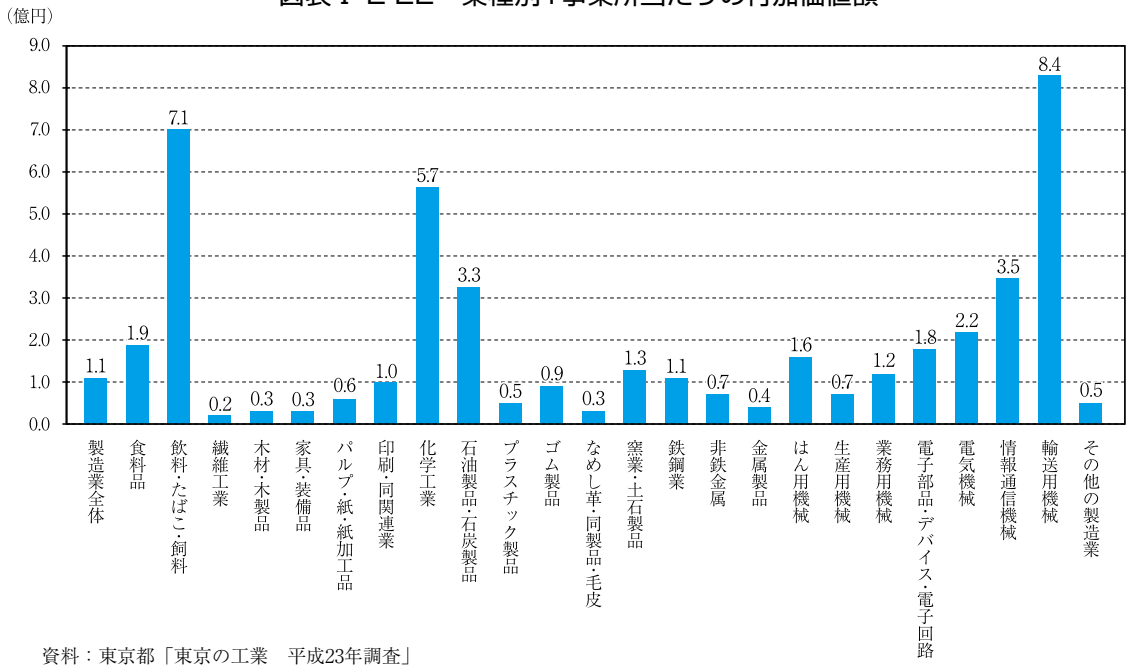
1事業所当たりの付加価値額は、「輸送用機械」が8.4億円、「飲料・たばこ・飼料」が7.1億円で特に高くなっている。一方、「繊維工業」と「木材・木製品」、「家具・装備品」、「なめし革・同製品・毛皮」は0.3億円以下と低くなっている。

図表Ⅰ-2-21　都内製造業の業種別構成比（付加価値額）



資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

図表Ⅰ-2-22　業種別1事業所当たりの付加価値額



資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

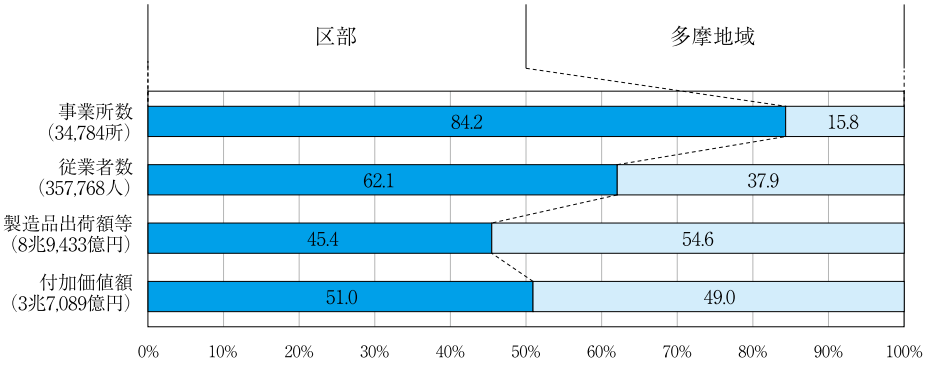
4　区部と多摩地域の比較

（1）　区部と多摩地域における製造業の概要

都内製造業の状況を区部と多摩地域で比較すると、多摩地域は事業所数では15.8％にとどまるが、製造品出荷額等と付加価値額は都内製造業の約5割を占めている。

区部と多摩地域の1事業所当たりの従業者数を比較すると、多摩地域は24.6人と、区部の7.6人の3倍以上となっている。また、1事業所当たり製造品出荷額等を比較すると、多摩地域は8億8,503万円で区部の1億3,885万円の6倍以上となっている。さらに、1事業所当たり付加価値額を比較すると、多摩地域は3億2,996万円で区部の6,457万円の5倍以上となっている。

図表Ⅰ-2-23　区部と多摩地域の比較



資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

図表Ⅰ-2-24　区部と多摩地域の比較
（1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等・付加価値額）

	区部	多摩地域
1事業所当たり従業者数	7.6人	24.6人
1事業所当たり製造品出荷額等	1億3,885万円	8億8,503万円
1事業所当たり付加価値額	6,457万円	3億2,996万円

資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

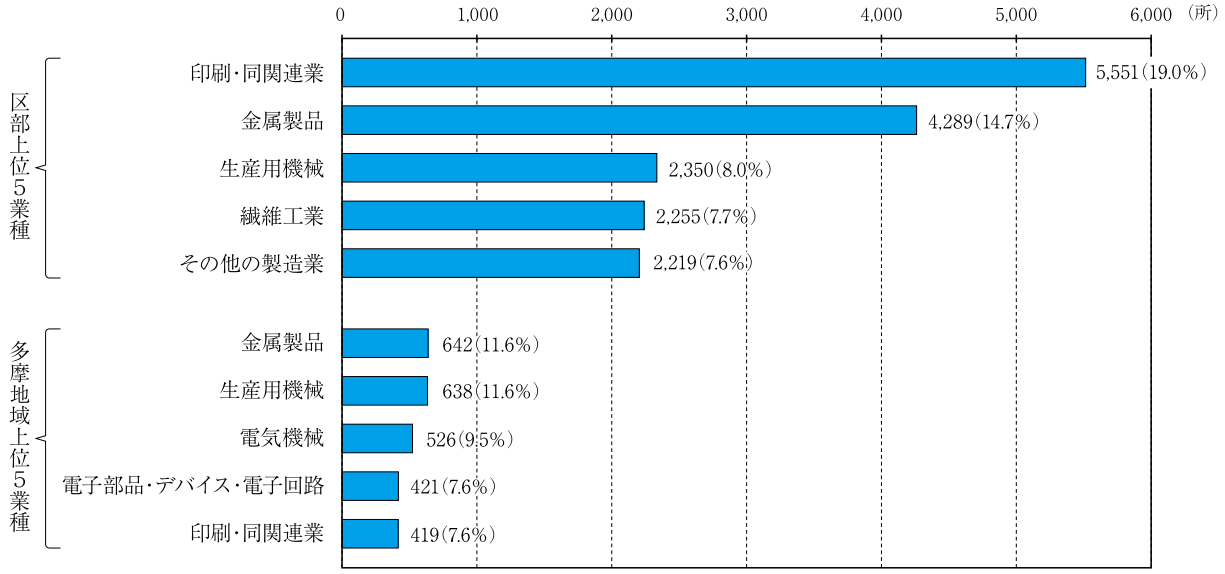
（注）図表Ⅰ-2-23から図表Ⅰ-2-31まで共通
区部と多摩地域の2地域の比較においては、原則として島部の数値は除いている。

（2）　事業所数

区部と多摩地域それぞれの業種別事業所数上位5位までをみると、区部は、「印刷・同関連業」が5,551所（区部における割合19.0%）と最も多く、「金属製品」が4,289所（同14.7%）、「生産用機械」が2,350所（同8.0%）と続く。

多摩地域は、「金属製品」が642所（多摩地域における割合11.6%）と最も多く、「生産用機械」が638所（同11.6%）、「電気機械」が526所（同9.5%）と続いた。

図表Ⅰ-2-25　区部と多摩地域の業種別事業所数



（注）（　）内は各地域における構成比
資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

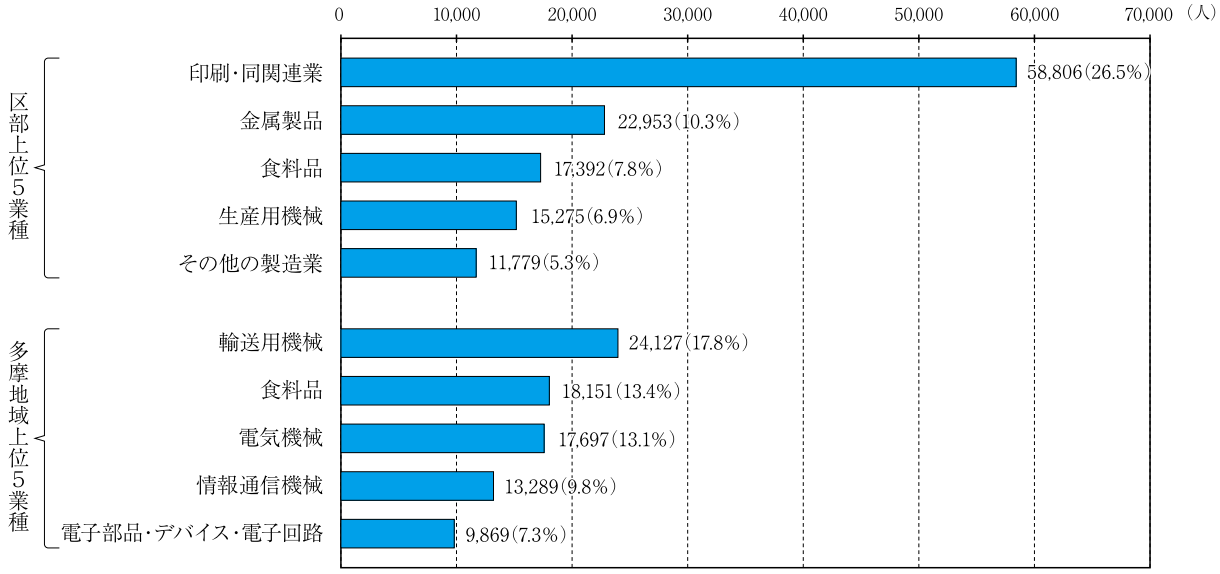
（3） 従業者数

区部と多摩地域それぞれの業種別従業者数上位5位までをみると、区部は、「印刷・同関連業」が58,806人（区部における割合26.5%）と最も多く、「金属製品」が22,953人（同10.3%）、「食料品」が17,392人（同7.8%）と続く。

多摩地域は、「輸送用機械」が24,127人（多摩地域における割合17.8%）と最も多く、「食料品」が18,151人（同13.4%）、「電気機械」が17,697人（同13.1%）と続いた。

1事業所当たりの従業者数をみると、多摩地域の方が区部よりも従業者規模が大きい。多摩地域では、「輸送用機械」が110.2人、「情報通信機械」が94.9人で特に多くなっている。

図表Ⅰ-2-26　区部と多摩地域の業種別従業者数



（注）（　）内は各地域における構成比
資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

図表Ⅰ-2-27　従業者数上位５業種の区部と多摩地域における
１事業所当たり従業者数

区部上位5業種

業種名	1事業所当たり従業者数（人）
印刷・同関連業	10.6
金属製品	5.4
食料品	16.7
生産用機械	6.5
その他の製造業	5.3

多摩地域上位5業種

業種名	1事業所当たり従業者数（人）
輸送用機械	110.2
食料品	50.6
電気機械	33.6
情報通信機械	94.9
電子部品・デバイス・電子回路	23.4

資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

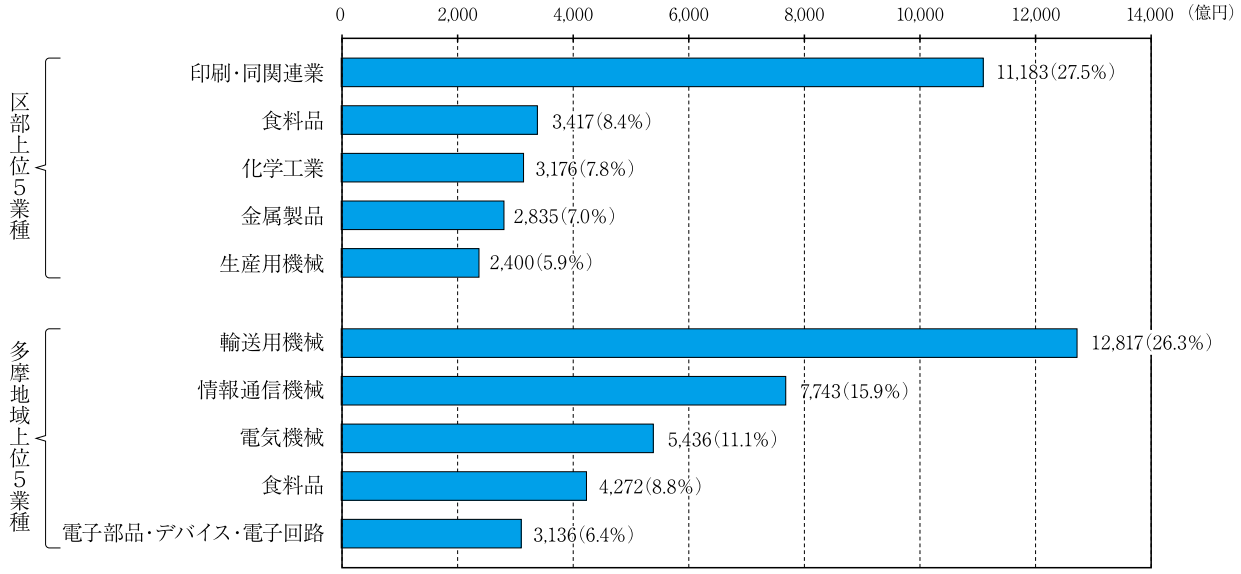
（4） 製造品出荷額等

製造品出荷額等についてみると、区部では事業所数等と同じく「印刷・同関連業」が１兆1,183億円（区部における割合27.5%）と最も高く、次いで「食料品」が3,417億円（同8.4%）となっている。

多摩地域は、従業者数と同じく「輸送用機械」が１兆2,817億円（多摩地域における割合26.3%）で最も高く、次いで「情報通信機械」が7,743億円（同15.9%）となっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、多摩地域では、「輸送用機械」が58億5,271万円、「情報通信機械」が55億3,037万円でともに50億円を超え、特に高くなっている。区部では「化学工業」が9億8,926万円と高い。

図表Ⅰ-2-28　区部と多摩地域の業種別製造品出荷額等



（注）（　）内は各地域における構成比
　　多摩地域の輸送用機械の額・割合は、郡部の秘匿数値を含んでいない。
資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

図表Ⅰ-2-29　製造品出荷額等上位５業種の区部と多摩地域における
１事業所当たり製造品出荷額等

区部上位5業種

業種名	1事業所当たり製造品出荷額等（万円）
印刷・同関連業	20,146
食料品	32,852
化学工業	98,926
金属製品	6,609
生産用機械	10,214

多摩地域上位5業種

業種名	1事業所当たり製造品出荷額等（万円）
輸送用機械	585,271
情報通信機械	553,037
電気機械	103,347
食料品	118,995
電子部品・デバイス・電子回路	74,482

（注）多摩地域の輸送用機械の額は、郡部の秘匿数値を含んでいない。
資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

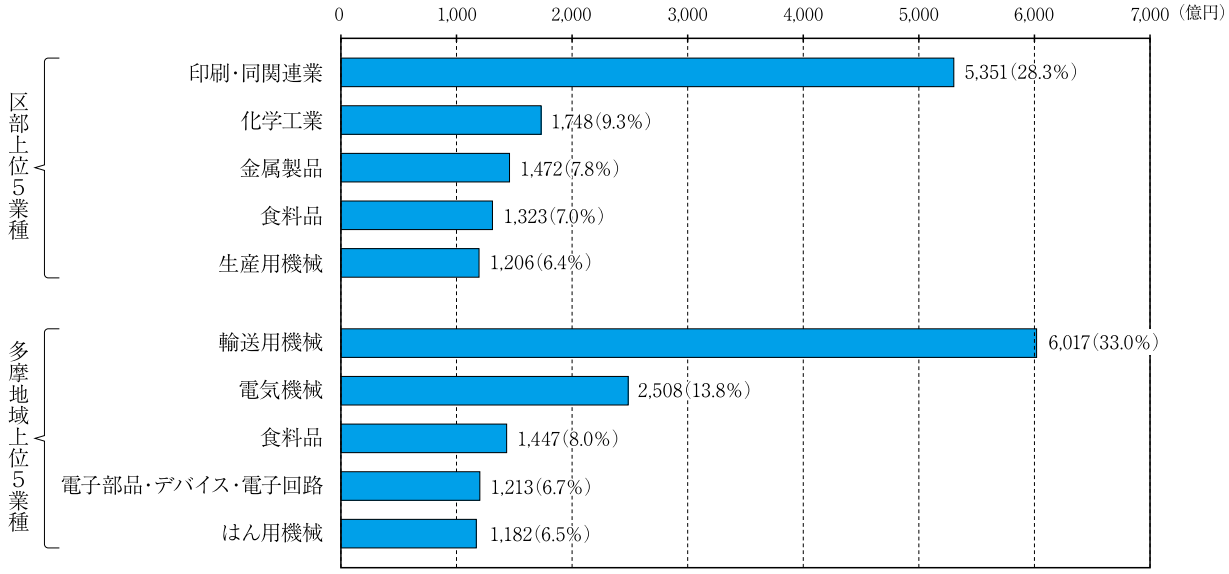
（5） 付加価値額

付加価値額についてみると、区部は事業所数等と同様に「印刷・同関連業」が5,351億円（区部における割合28.3%）と高く、次いで、「化学工業」が1,748億円（同9.3%）となっている。

多摩地域は、「輸送用機械」が6,017億円（多摩地域における割合33.0%）で最も高く、「電気機械」が2,508億円（同13.8%）、「食料品」が1,447億円（同8.0%）と続いた。

1事業所当たりの付加価値額をみると、多摩地域では、「輸送用機械」が26億9,811万円で特に高くなっている。区部では「化学工業」が5億4,463万円と5億円を超えて高くなった。

図表Ⅰ-2-30　区部と多摩地域の業種別付加価値額



（注）多摩地域の輸送用機械は秘匿数値のため、多摩地域及び島部の合計値。
（　）内は各地域における構成比。ただし、輸送用機械については、多摩地域及び島部の合計値における構成比。
資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

図表Ⅰ-2-31　付加価値額上位５業種の区部と多摩地域における１事業所当たり付加価値額

区部上位5業種

業種名	1事業所当たり付加価値額（万円）
印刷・同関連業	9,640
化学工業	54,463
金属製品	3,432
食料品	12,719
生産用機械	5,133

多摩地域上位5業種

業種名	1事業所当たり付加価値額（万円）
輸送用機械	269,811
電気機械	47,684
食料品	40,313
電子部品・デバイス・電子回路	28,811
はん用機械	75,769

（注）多摩地域の輸送用機械の額は秘匿数値のため、多摩地域及び島部の合計値。
資料：東京都「東京の工業　平成23年調査」

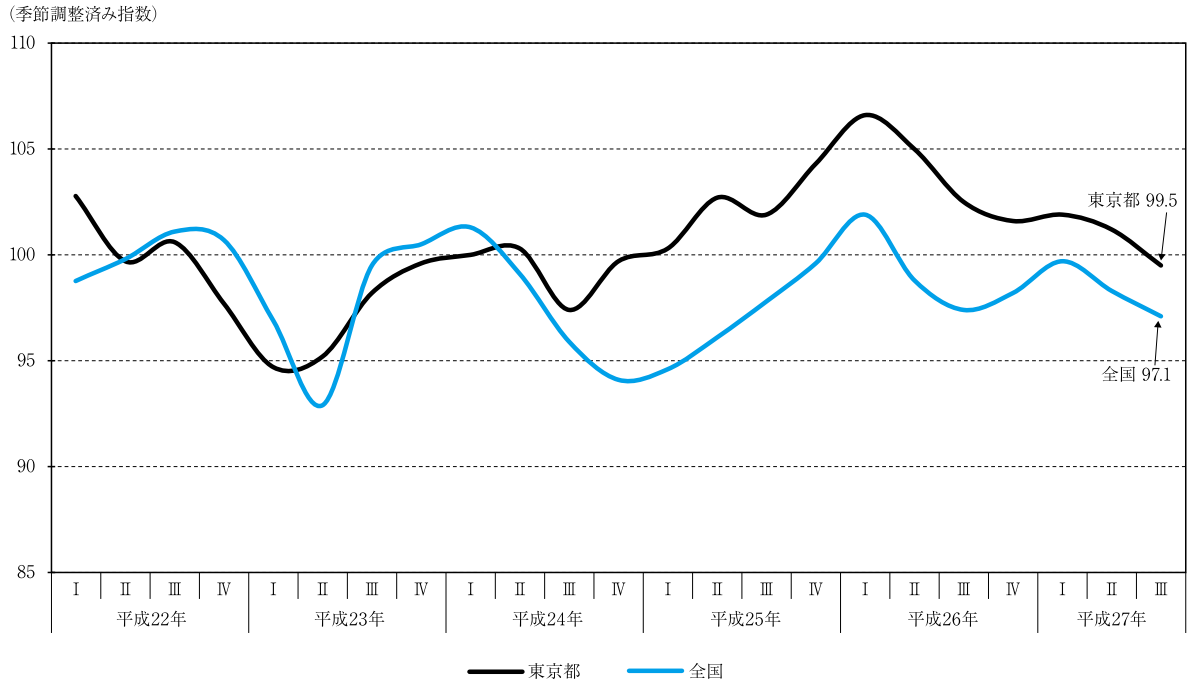
5　生産指数と出荷指数

（1）　都と全国の生産指数の推移

鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示す生産指数（平成22年基準）をみると、東京都では、東日本大震災のあった平成23年第Ⅰ四半期に大きく落ち込んだものの、その後は、緩やかな上昇傾向をみせ、消費税導入前の平成26年第Ⅰ四半期には106.6と最も高い水準となっている。その後は、緩やかに低下傾向にあり、平成27年第Ⅲ四半期は99.5となっている。

全国の生産指数と比較すると、平成24年第Ⅱ四半期に全国を上回って以降、全国よりも高い水準で推移している。

図表Ⅰ-2-32　東京都と全国の生産指数の推移



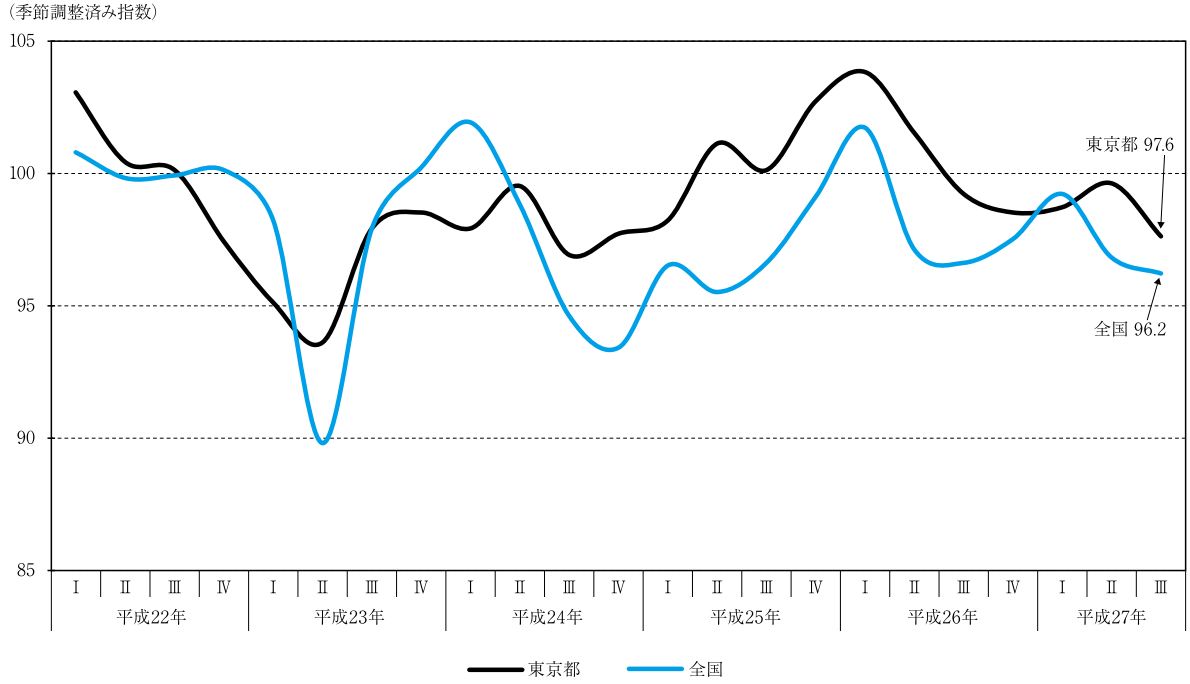
（注）平成22年平均を100.0とした比率。製造工業（全体）の指数。
資料：経済産業省「鉱工業指数」
　　東京都「東京都工業指数」

（2） 都と全国の出荷指数の推移

生産活動によって産出された製品の出荷動向を総合的に表す出荷指数（平成22年基準）をみると、東京都では、東日本大震災後の平成23年第Ⅱ四半期に大きく落ち込んだ後は、緩やかな上昇傾向をみせ、平成26年第Ⅰ四半期には103.8と最も高い水準となった。その後は大きく低下しており、平成27年第Ⅲ四半期は97.6となっている。

全国の出荷指数と比較すると、東京都は平成24年第Ⅱ四半期に全国を上回って以降、平成27年第Ⅰ四半期を除き、全国よりも高い水準で推移している。

図表Ⅰ-2-33　東京都と全国の出荷指数の推移



（注）平成22年平均を100.0とした比率。製造工業（全体）の指数。
資料：経済産業省「鉱工業指数」
　　東京都「東京都工業指数」

6　設備投資額とその推移

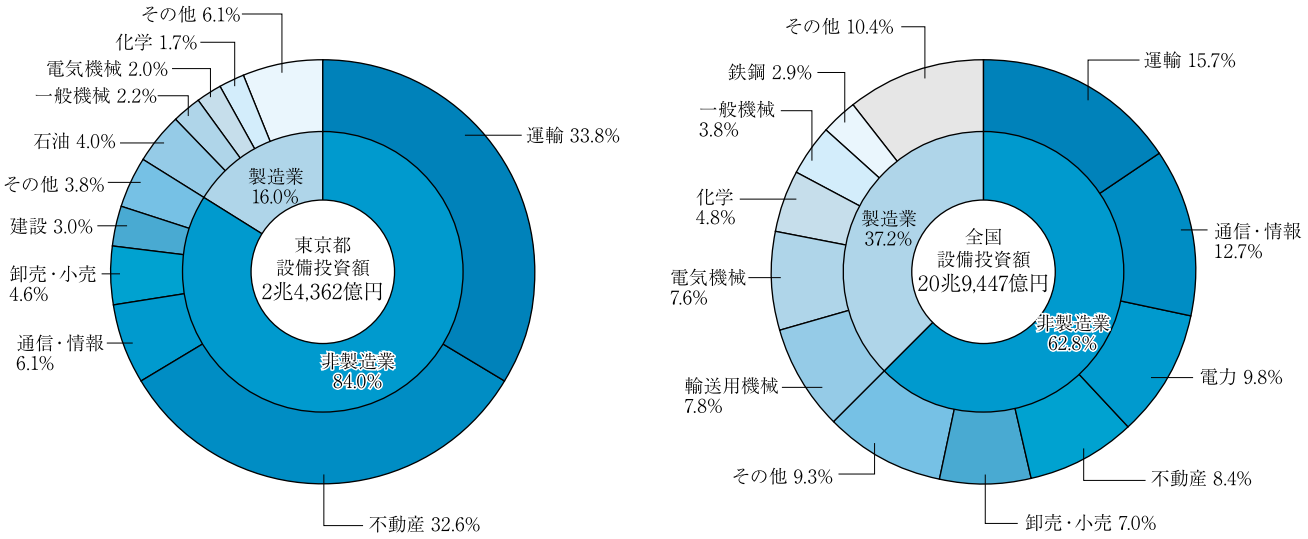
（1）　業種別設備投資額構成比

2015年度の設備投資の計画額をみると、東京都が2兆4,362億円、全国が20兆9,447億円となっている。

業種別の構成比をみると、東京都では非製造業が8割以上を占め、全国に比べて製造業の割合が低くなっている。

全国では、非製造業の割合が高いものの、製造業も3分の1以上を占めており、東京都と異なる構成比となっている。

図表Ⅰ-2-34　東京都と全国の業種別設備投資額構成比

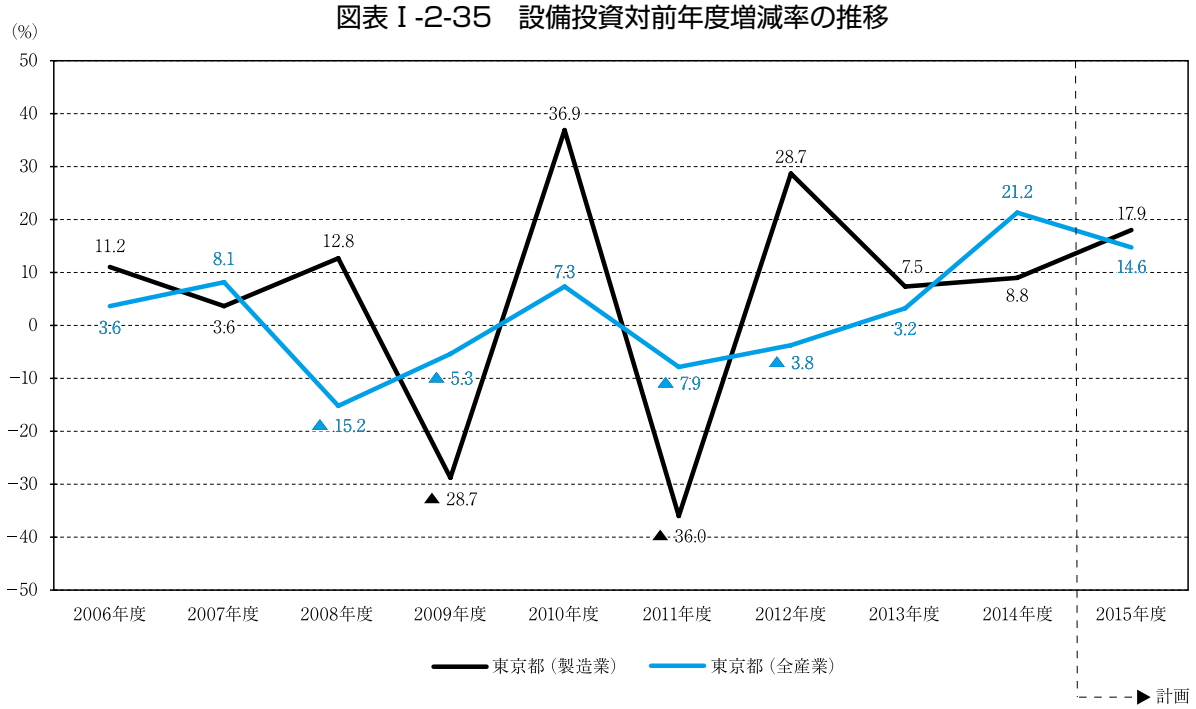


資料：株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度首都圏設備投資計画調査」

（2） 設備投資増減率の推移

東京都における設備投資の対前年度増減率をみると、製造業は、2009年度、2011年度に大幅に減少したが、2012年度以降は4年連続で増加となっている。2015年度計画ベースでは、全産業の14.6％を超える17.9％の増加を見込んでいる。

図表Ⅰ-2-35　設備投資対前年度増減率の推移



（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類、2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類を用いている。
資料：株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度首都圏設備投資計画調査」

第3章　東京の中小製造業の経営動向

東京都産業労働局では、都内の中小企業3,875社（製造業1,125社、卸売業875社、小売業875社、サービス業1,000社）を対象に、毎月「東京都中小企業の景況」調査を実施し、業況・採算・資金繰り・雇用状況等の指標を算出している。また、都内中小企業の経営活動の実態を決算書の数値によって把握し、業種ごとの平均的な経営比率を算出する「東京都中小企業業種別経営動向調査」を実施している。

この章では、これらの調査報告書から、都内中小製造業の経営動向をみていく。

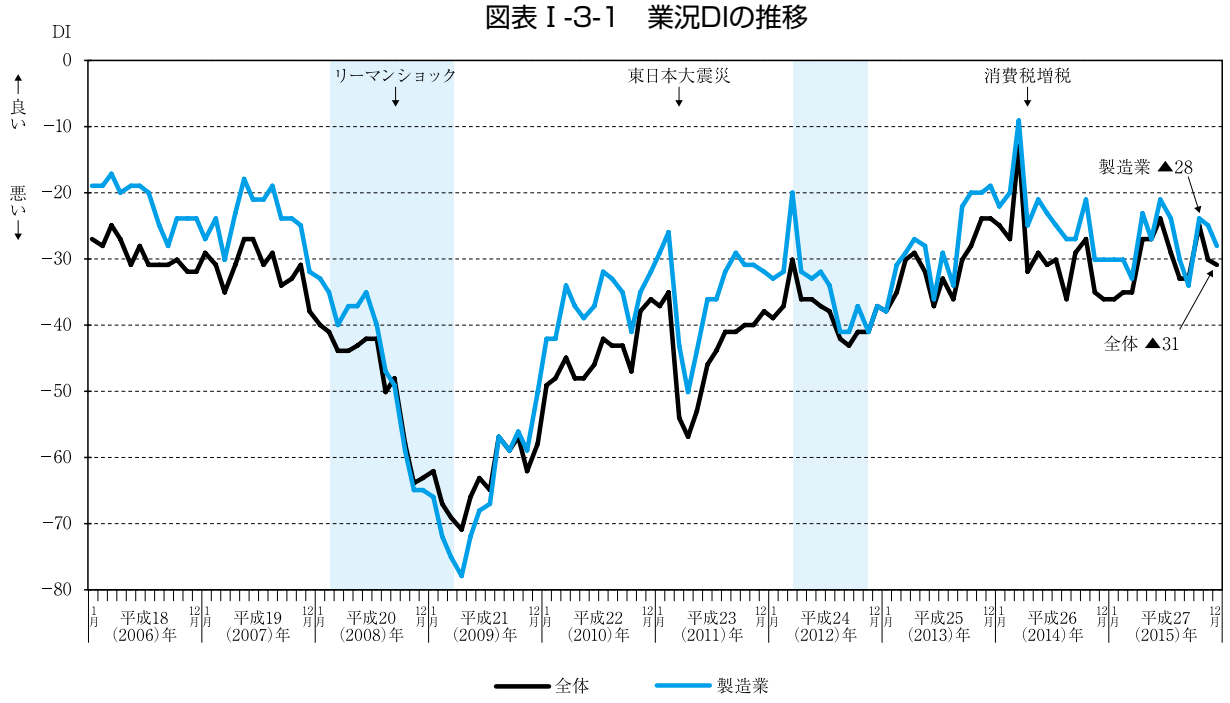
1　業況判断

（1）　業況判断DIの推移

都内中小企業の業況判断DI（業況を「良い」とする企業の割合－「悪い」とする企業の割合）は、全体（製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種計、以下同様）では平成20年9月のリーマンショックによる景気悪化を受け、平成21年4月に▲71（季節調整済、以下同様）で最低値となった。その後、回復の兆しを見せるなか、東日本大震災後の平成23年4月には▲57と大きく低下したほか、平成24年3月から9月にかけて緩やかに低下した。以降は回復の動きを見せ、平成26年3月には消費税増税前の駆け込み需要で▲13と大幅に改善したが、その反動で翌月には▲32と悪化するなど大きく変動している。その後は、増減を繰り返しながら▲30前後で推移している。

製造業は全体を上回る水準で推移している時期が多いが、リーマンショックの影響を受けた平成20年秋から平成21年の夏頃までは全体を下回り、平成21年4月には全体を7ポイントも下回った。平成22年以降は全体を上回って回復し、平成25年9月には▲22と全体を8ポイント上回ったほか、平成26年3月には▲9と▲一桁台になった。消費税増税後は全体と同様に大きく低下し、平成27年末は▲20台後半で推移している。

図表Ⅰ-3-1　業況DIの推移

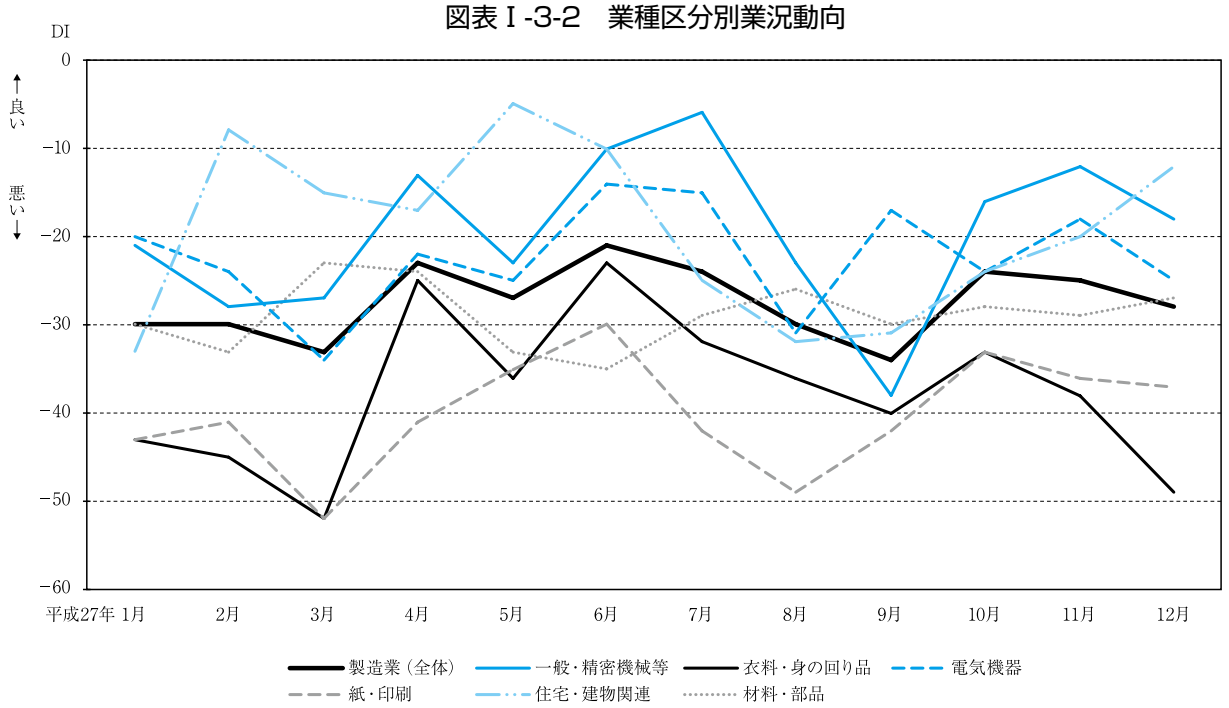


（注）季節調整済みDI。全体は製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種の合計。
　　網掛けは、内閣府設定の景気後退期。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

（2） 業種区分別の業況判断DI

平成27年1月以降の業況判断DIの動きを業種区分別にみると、「住宅・建物関連」は、前半は製造業（全体）を大きく上回り、他の業種よりも高水準で推移していたが、6月以降下降し、8月には▲32まで落ち込んだ。その後は、回復傾向にあり、12月には▲12と他の業種よりも高くなっている。「電気機器」は製造業（全体）を上回っている月が多い。「一般・精密機械等」も製造業（全体）を上回る月が多く、9月に▲38と全体を4ポイント下回ったが、その後は全体を下回ることなく、回復傾向にある。「材料・部品」は6月に▲35まで落ち込んだ後は回復傾向にあり、12月にはわずかながら製造業（全体）を上回っている。「紙・印刷」は、3月に▲52まで大きく落ち込んだが、それ以降は、上昇下降を繰り返しながら、10月以降は▲30台で推移している。「衣料・身の回り品」は、「紙・印刷」と同じく3月に▲52まで落ち込んだ。6月には▲23まで上昇したが、その後は下降傾向にあり、12月には▲49と、3月と同水準まで落ち込んでいる。

図表Ⅰ-3-2　業種区分別業況動向



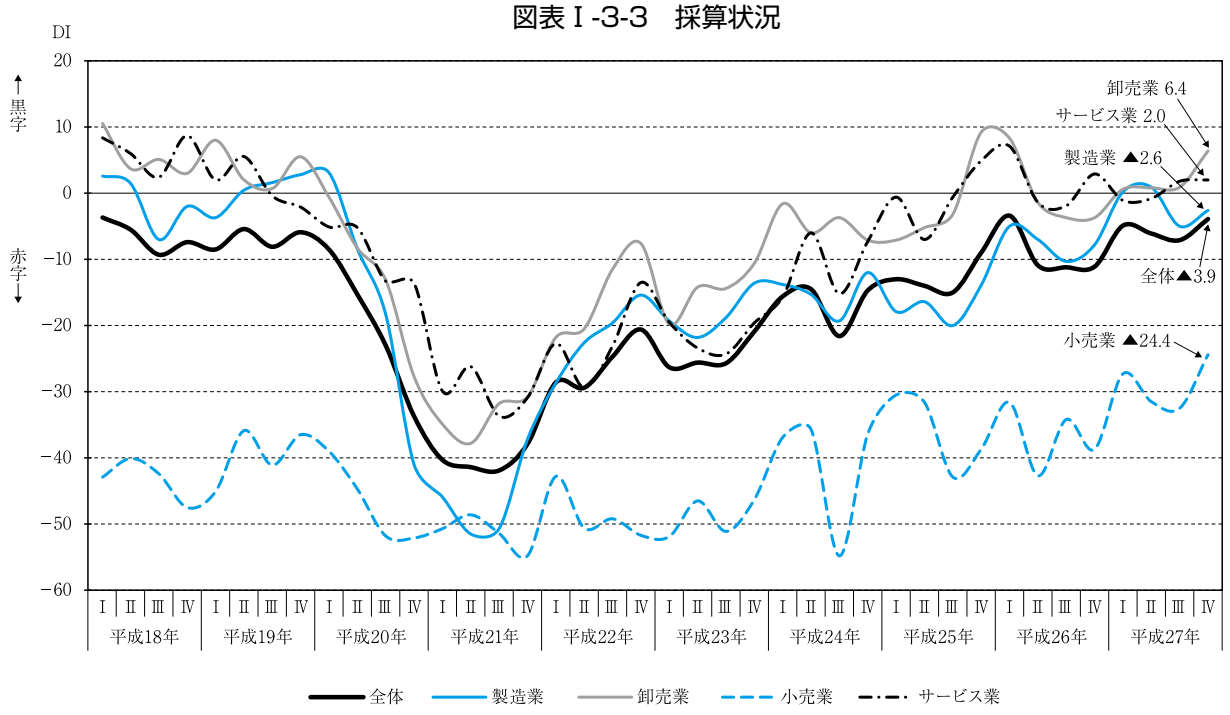
（注）季節調整済みDI。
　　製造業全体及び6業種区分のみ掲載。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

2　採算状況

都内中小企業の採算状況を採算DI（「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合）でみると、全体は平成21年第Ⅲ四半期には▲41.9まで落ち込んだ。その後は、上昇下降を繰り返しながら回復傾向にあり、消費税導入後の平成26年第Ⅱ四半期に再び悪化したものの、平成27年はマイナスながら一桁台で推移している。

業種別にみると、製造業は、平成20年第Ⅳ四半期を境に全体を下回る水準で急速に悪化し、平成21年第Ⅱ四半期には▲51.5まで落ち込んだ。その後は上昇下降を繰り返しながら緩やかに回復し、平成27年第Ⅰ四半期には、0.2とプラス水準をつけている。また、卸売業とサービス業が一貫して全体を上回る水準で推移している一方、小売業は一貫して全体を大きく下回って推移している。

図表Ⅰ-3-3　採算状況



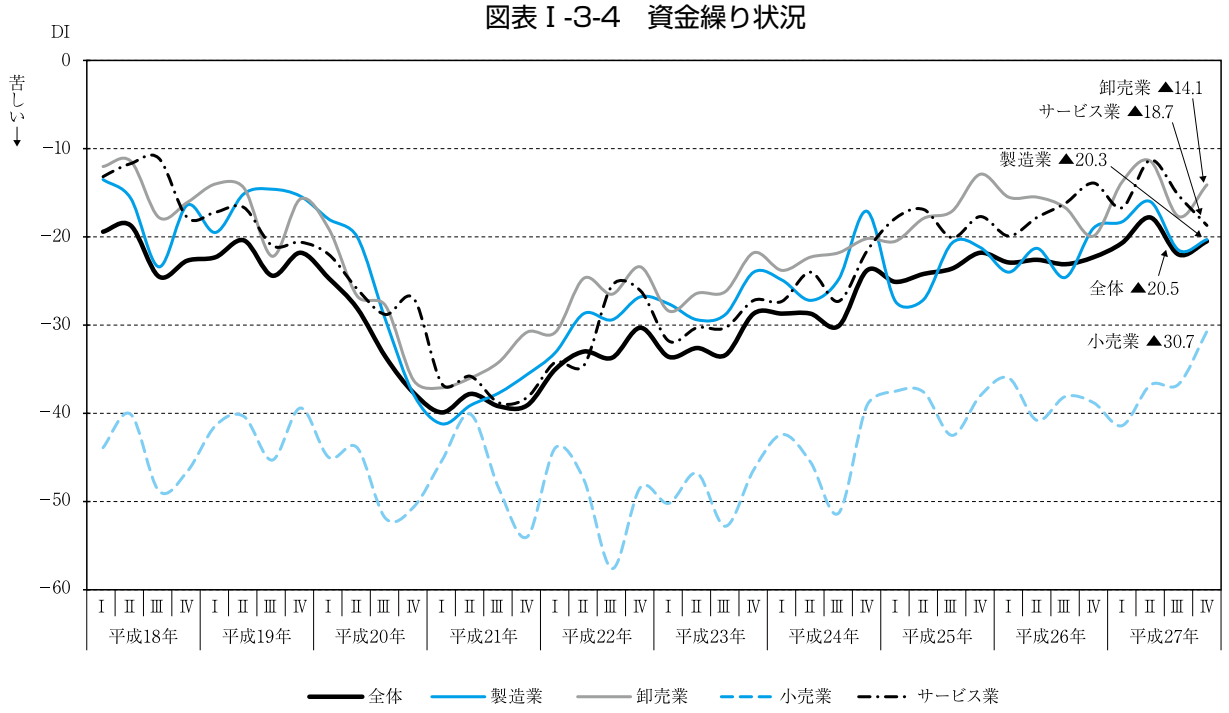
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

3　資金繰り状況

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）でみると、全体ではリーマンショック後の平成21年第Ⅰ四半期に▲39.9となって以降、増減を繰り返しながら、緩やかに改善傾向で推移している。

業種別にみると、製造業は、平成21年第Ⅰ四半期に▲41.2と全体を下回って悪化したが、平成21年第Ⅲ四半期以降は再び全体を上回る水準で推移し、平成24年第Ⅳ四半期には▲17.1と全業種の中で最も高くなった。平成25年第Ⅰ四半期に再び大きく悪化した後は、下降上昇を繰り返しながら、ごく緩やかに改善している。

図表Ⅰ-3-4　資金繰り状況



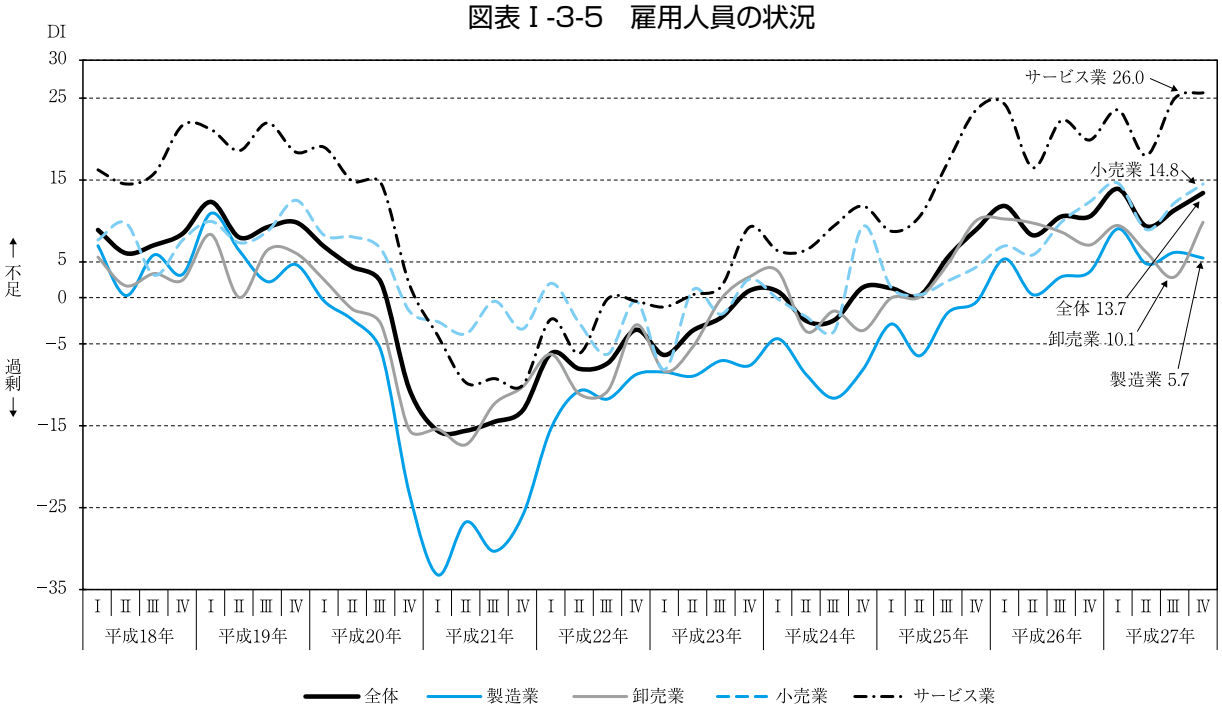
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

4　雇用人員の状況

都内中小企業の雇用人員の過不足状況を、雇用人員DI（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、全体では、平成21年第Ⅰ四半期の▲15.5を底に、以降は緩やかに「過剰」感が弱まり、平成24年第Ⅳ四半期以降は「不足」が「過剰」を上回る状態が続いている。

業種別にみると、製造業は、全体より「過剰」感が強く、特に平成21年第Ⅰ四半期に▲33.2に達した際には全体と17.7ポイントの差が開いた。以降は、全体と同様に「過剰」感を弱め、全体が「不足」に転じた1年後の平成25年第Ⅳ四半期以降、「不足」が「過剰」を上回る状況となっている。一方、サービス業は、平成23年第Ⅱ四半期に、他の業種に比べ最も早く「不足」が「過剰」を上回って以降、「不足」感を強めている。

図表Ⅰ-3-5　雇用人員の状況



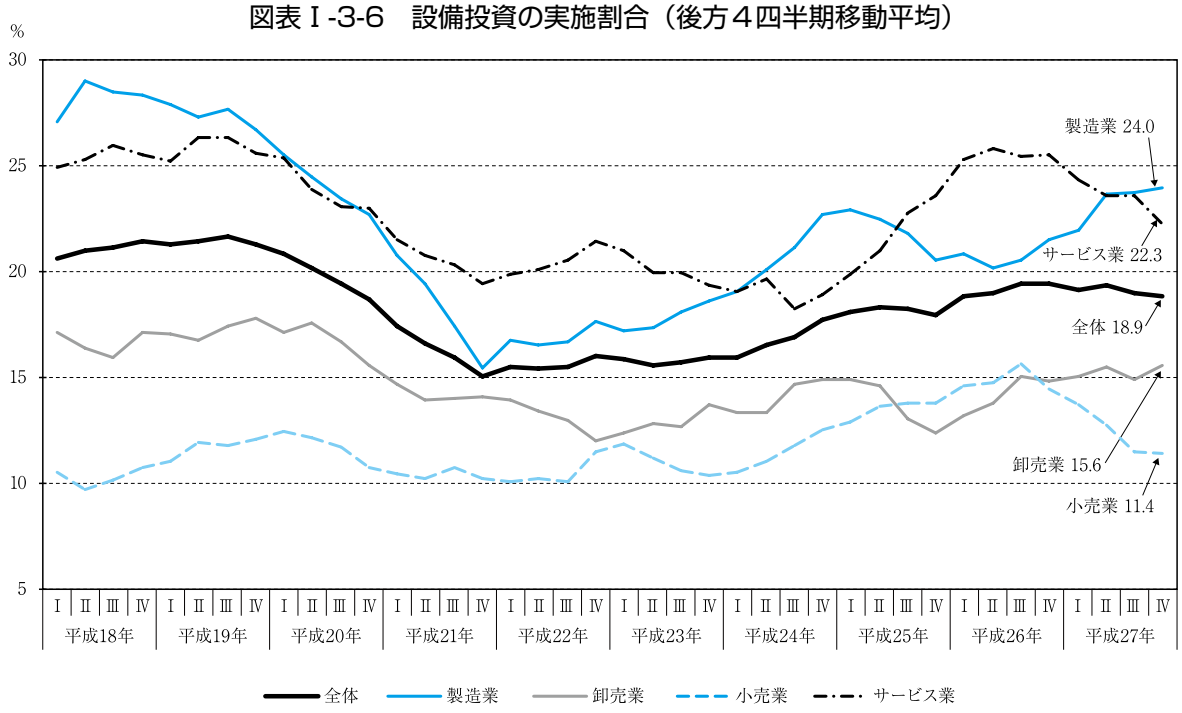
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

5　設備投資の状況

都内中小企業の設備投資の実施割合を後方4四半期移動平均でみると、全体では、平成21年第Ⅳ四半期に15.1％で下げ止まった後、ごく緩やかな増加傾向で推移している。

業種別にみると、製造業は平成19年第Ⅲ四半期から平成21年第Ⅳ四半期にかけて12.2ポイントと大きく減少したものの、全体を下回ることなく推移している。平成22年以降は、回復傾向をみせ、平成25年第Ⅰ四半期には22.9％となった。平成25年から26年はやや停滞したものの、平成27年第Ⅱ四半期以降はサービス業を上回る水準で推移している。

図表Ⅰ-3-6　設備投資の実施割合（後方４四半期移動平均）



（注）後方4四半期移動平均は、当該期を含む過去4四半期の平均。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

6　都内中小企業の財務状況

（1）　経営比率

製造業の平成26年度の経営比率（総平均）をみると、収益性については、売上高増加率（(25年度)▲0.2％→(26年度) ▲1.8％）が1.6ポイント減少し、マイナス幅を拡大させた。一方、卸売業と生活支援サービス業及び企業支援サービス業がいずれもプラス水準、小売業が0.0％であった。また、売上高経常利益率（同2.1％→同1.4％）が0.7ポイントとわずかに減少し、前年度の改善から悪化した。

生産性については、従業者1人当たり年間売上高（同18,019千円→同17,718千円）が301千円減少したが、生活支援サービス業及び企業支援サービス業を上回った。また、加工高対人件費比率（同61.2％→同59.4％）が1.8ポイント減少し、改善した。

安全性については、流動比率（同292.7％→同292.4％）が0.3ポイント減少したが、一般的に望ましいといわれている200％を上回っており、業種別にみても企業支援サービス業の335.0％に次いで高くなった。また、自己資本比率（同28.6％→同27.4％）が1.2ポイント減少した。

図表Ⅰ-3-7　経営比率（業種別）

業　種		製造業			卸売業	小売業	生活支援サービス業	企業支援サービス業
調査年度		24	25	26	26	26	26	26
集計企業（社）		477	561	555	290	208	85	288
平均従業者数（人）		59	53	51	38	19	43	58
収益性	売上高増加率（%）	2.7	▲ 0.2	▲ 1.8	0.4	0.0	1.0	2.7
	売上高経常利益率（%）	1.4	2.1	1.4	1.0	0.3	3.4	2.8
生産性	従業者1人当たり年間売上高（千円）	—	18,019	17,718	52,144	18,076	13,421	16,918
	加工高対人件費比率（%）	60.8	61.2	59.4	56.2（※1）	57.7（※1）	52.0（※1）	68.0（※1）
安全性	流動比率（%）	309.0	292.7	292.4	242.1	250.7	204.8	335.0
	自己資本比率（%）	26.6	28.6	27.4	36.3	9.7	5.1	32.2

（注）　この経営比率は、集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。
（※1）　卸売業、小売業、生活支援サービス業及び企業支援サービス業は売上高総利益対人件費比率（%）
資料：東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査（平成26年度調査）」

（2） 業種区分別・従業者規模別の経営比率

① 売上高増加率

平成26年度の製造業の売上高増加率を業種区分別にみると、「住宅・建物」((25年度)▲0.8％→(26年度)2.7％）が3.5ポイント、「衣料・身の回り品」（同0.6％→同1.9％）が1.3ポイントと改善幅が増加した一方、「一般・精密機械等」（同3.2％→同▲2.9％）が6.1ポイント、「電気機器」（同0.4％→同▲3.0％）が3.4ポイント減少と改善から悪化となった。「衣料・身の回り品」、「住宅・建物」がプラスで、このほかの業種区分はマイナスであった。

従業者規模別にみると、『51人以上』ではプラス、『50人以下』ではマイナスであった。また、規模が大きくなるほど高くなっている。

② 加工高対人件費比率

加工高対人件費比率を業種区分別にみると、「電気機器」（同74.7％→同66.7％）が8.0ポイント、「材料・部品」（同62.4％→同59.2％）が3.2ポイント減少と改善した一方、「住宅・建物」（同57.3％→同60.5％）が3.2ポイント、「一般・精密機械等」（同57.5％→同58.8％）が1.3ポイント増加と悪化した。「その他」、「一般・精密機械等」及び「材料・部品」が総平均より低かった。

従業者規模別にみると、「101人以上」が53.7％と最も低い一方、「11 ～ 30人」が63.9％で最も高かった。規模が大きくなるほど低くなる傾向がみられる。

③ 自己資本比率

自己資本比率を業種区分別にみると、「住宅・建物」（同18.6％→同23.2％）が4.6ポイント、「電気機器」（同34.6％→同38.9％）が4.3ポイント増加した一方、「その他」（同23.9％→同9.9％）が14.0ポイント、「衣料・身の回り品」（同22.1％→同8.5％）が13.6ポイントと大幅に減少した。「電気機器」、「紙・印刷」、「一般・精密機械等」及び「材料・部品」が総平均より高かった。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるほど高くなっている。

図表Ⅰ-3-8　経営比率（製造業）（業種区分別・従業者規模別）

経営比率		売上高増加率(%)			加工高対人件費比率(%)			自己資本比率(%)		
調査年度		24	25	26	24	25	26	24	25	26
総平均		2.7	▲ 0.2	▲ 1.8	60.8	61.2	59.4	26.6	28.6	27.4
業種区分別	衣料・身の回り品（織物・染色整理・ニット、外衣・シャツ、製材・木箱、かばん・袋物、生活雑貨品）	▲ 6.3	0.6	1.9	66.1	63.6	61.4	6.7	22.1	8.5
	住宅・建物（家具、建具、建築金物）	8.1	▲ 0.8	2.7	59.8	57.3	60.5	2.0	18.6	23.2
	紙・印刷（紙製品、紙製容器、印刷、写真製版、製本）	▲ 5.6	▲ 0.7	▲ 1.6	63.9	61.7	61.2	34.1	31.1	31.6
	材料・部品（化学工業、プラスチック製品、工業用ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、洋食器・刃物・金物、板金、金属プレス加工、金属塗装、電気メッキ、ねじ、ばね、バルブ）	5.8	▲ 2.5	▲ 2.8	61.0	62.4	59.2	29.3	29.3	29.8
	一般・精密機械等（生産用機械器具、一般産業機械、金型、自動車部品、計量・測定・分析・試験機、医療用機器、光学機械器具）	9.4	3.2	▲ 2.9	60.2	57.5	58.8	29.2	30.2	31.5
	電気機器（電球・電気照明器具、電気計測器、電子部品・デバイス・電子回路）	▲ 0.1	0.4	▲ 3.0	62.4	74.7	66.7	32.9	34.6	38.9
	その他（食料品、飲料、がん具・運動用具）	▲ 4.0	0.1	▲ 1.8	48.4	49.0	46.0	16.8	23.9	9.9
従業者規模別	1 ～ 10 人	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 3.2	67.4	61.2	61.2	1.8	11.9	4.5
	11 ～ 30 人	1.4	0.1	▲ 3.2	63.9	62.4	63.9	23.1	23.9	23.4
	31 ～ 50 人	8.1	0.2	▲ 2.6	58.0	60.1	56.6	35.3	37.7	37.9
	51 ～ 100 人	4.0	▲ 0.8	0.5	58.0	64.2	56.8	39.5	37.1	41.1
	101 人以上	2.0	0.3	0.9	55.4	54.4	53.7	41.0	40.2	44.7

（注）この経営比率は、集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。
資料：東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査（平成26年度調査）」